

**2010年3月期 第1四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2009年7月29日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 連結決算業績

2010年3月期第1四半期 連結決算業績

(単位:百万円)

	2009年3月期 1Q連結決算	2010年3月期 1Q連結決算	前期比 増減率(%)
売上高	34,603	35,031	+1.2
営業利益	3,908	3,180	▲18.6
経常利益	3,296	2,501	▲24.1
税引前利益	▲7,327	3,016	黒字化
当期純利益	▲5,908	1,899	黒字化

四半期連結業績推移

(単位: 百万円)

	2009年3月期				2010年3月期
	第1四半期 (2008年4～6月)	第2四半期 (2008年7～9月)	第3四半期 (2008年10～12月)	第4四半期 (2009年1～3月)	当第1四半期 (2008年4月～6月)
売上高	34,603	37,143	29,424	29,750	35,031
営業利益	3,908	※3 2,421	※3、5 ▲1,182	※3 ▲743	※3 3,180
経常利益	※1 3,296	※1 1,476	※1 ▲3,042	※1 ▲1,693	2,501
税引前利益	※2 ▲7,327	※4 8,602	※6 ▲11,359	※7 ▲6,047	3,016
当期純利益	▲5,908	4,385	▲10,324	▲6,527	1,899

※1 前年度通算で、持分法による投資損失 25億円(住信SBIネット銀行 18億円[08年3月期は31.7億円]、SBIジャパンネクスト証券 5億円等)、ネットした金融費用 10億円(受取利息・受取配当金等と支払利息等の差し引き)、が含まれます。

※2 民事再生手続開始の申立てを行ったゼファー社株式に対して関係会社株式売却損94億円を特別損失に計上

※3 SBI証券の完全子会社化に伴い新たに発生したのれんの償却が含まれます。(2009年3月期2Q:698百万円、以降毎四半期:1,048百万円)

※4 E *TRADE Korea株式の譲渡に伴い、99億円の特別利益を計上

※5 SBIキャピタルが運営するSBI ValueUp Fund 1号を通じて保有するVSN株式に対し、評価損14億円を営業投資有価証券売上原価に計上

※6 ゼファー社向け貸付金に対して貸倒引当金15億円、住友信託銀行株式に対して投資有価証券評価損55億円を特別損失に計上

※7 住友信託銀行株式に対して追加で投資有価証券評価損12億円、ブロードメディアの持分法投資損失13億円を特別損失として計上

連結決算業績のハイライト

I 前期第3四半期を底にした業績のV字回復

当期第1四半期は、直前四半期の前期第4四半期に比べ17.8%の増収、営業利益は▲7億円から32億円(+39億円)、当期純利益は▲65億円から19億円(+84億円)まで回復し、最悪期を脱した。

前年同期比でも当期純利益は▲59億円から19億円(+78億円)へと大きく改善。営業利益は前年同期比減益となるが、これは前年同期はその後売却済のE*Trade Koreaの業績(営業利益 約6億円)が含まれること、当期第1四半期には、SBI証券の完全子会社化に伴い新たに発生したのれん償却(約10億円)がマイナス要因として含まれていることが影響。

II アセットマネジメント事業とブローカレッジ&インベストメントバンキング事業が業績回復を牽引

セグメント別の営業利益は前期第4四半期に比べ、アセットマネジメント事業では3.3倍の19億円に、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では3.7倍の31億円に大幅改善。アセットマネジメント事業は、アジア地域の株式市場が日米欧に先行して回復した恩恵を享受。ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は、FX取引の好調や日本の株式市場の売買代金増加を取り込む。

III 2009年6月末における現預金残高(連結ベース)は1,318億円と高水準を維持しており、引き続き財務健全性を堅持。

セグメント別 営業利益の四半期推移

～前第3四半期で底を打ち、回復傾向が鮮明に～

(単位:百万円)

	2009年3月期				2010年 3月期
	前第1四半期 (2008年4～6月)	前第2四半期 (2008年7～9月)	前第3四半期 (2008年10～12月)	前第4四半期 (2009年1～3月)	当第1四半期 (2009年4～6月)
アセットマネジメント	331	2,193	※1 ▲517	586	 1,940
ブローカレッジ & インベストメントバンキング	3,389	※2 1,265	※2 233	※2 826	※2  3,055
ファイナンシャル・サービス	372	382	358	377	 158
住宅不動産関連	850	498	103	※3 ▲529	 ▲119
システムソリューション	▲104	▲137	98	▲160	 ▲196

※1 SBIキャピタル運営のSBI ValueUp Fund 1号を通じて保有するVSN株式評価損14億円など、営業投資有価証券 評価損23億円を計上

※2 SBI証券の完全子会社化に伴い新たに発生したのれんの償却が含まれます。(2009年3月期2Q:698百万円、以降毎四半期:1,048百万円)

※3 連結子会社のセムコーポレーション(SBIホールディングスに加えSBIキャピタル運営のSBI ValueUp Fund 1号を通じて保有)において販売用不動産評価損245百万円、貸倒引当金繰入457百万円を計上。

営業利益の前四半期比増減分析

アセットマネジメント事業

- ・ ファンド保有株式売却によるキャピタルゲインならびにファンド保有銘柄からの配当(+8.9億円)
- ・ Fullerton Fund売却によるキャピタルゲイン(+6.0億円)

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

- ・ 市況の改善に伴う株式売買代金の増加と、2009年3月の手数料改定に伴うSBI証券の委託手数料収入の増加
- ・ FX取引拡大によるSBIリクイデティ・マーケットのトレーディング収益の増加

ファイナンシャル・サービス事業

- ・ 住信SBIネット銀行の個人ローンへの保証業務に注力すべく、本年4月に貸付業務を停止したSBIイコール・クレジットの減益(▲1.0億円)
- ・ 保険やローンの比較サイトの取引件数は、前年同期に比べると順調に伸びているものの、前四半期(1-3月期)は季節要因により取引件数が他の期に比べ増加することから、これらのサイトを運営するマーケットプレイス事業は前四半期比では減益(▲0.6億円)

住宅不動産関連事業

- ・ 国内不動産市場の収縮による売上高の減少
- ・ SBIモーゲージにおける証券化益 1.5億円の計上の第2四半期へのずれ込み(通期営業利益見込み 14.7億円に対しては好調に推移)

システムソリューション事業

- ・ SBIネットシステムズ子会社において前年度に受注した案件に対する先行開発コストの発生(売上計上は2010年3月期2Q以降)

販売費及び一般管理費の四半期推移(連結)

08年10月より各社で経費削減担当者を設置し経費削減を強化
販売費及び一般管理費は、前四半期比で369百万円減少

(単位: 百万円)

販売費及び一般管理費 2009年3月期

2Q計: 16,489

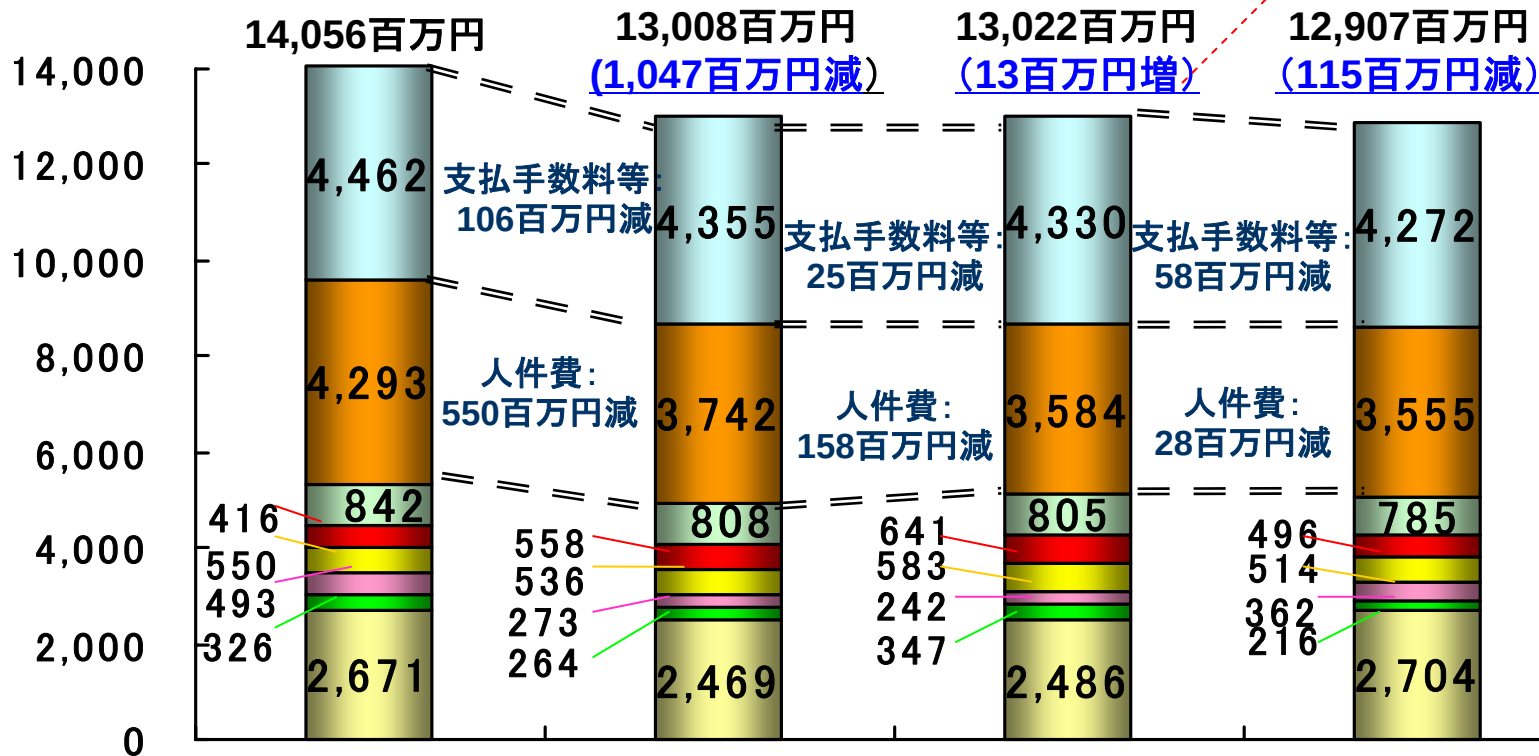
3Q計: 15,283

4Q計: 15,684

2010年3月期

1Q計: 15,314

販売費及び一般管理費(償却費及び引当金繰入を除く)



13百万円増(4Q)の要因について

支払報酬等:
MTN発行準備費
(+60百万円)

広告宣伝費:
株主優待対応費
(+100百万円)

- 支払手数料等
- 人件費
- 不動産賃借料
- 広告宣伝費
- リース費用
- 租税公課
- 支払報酬
- その他

償却費及び引当金繰入

2008/7-9

2008/10-12

2009/1-3

2010/4-6

※括弧内は直前四半期比

のれん償却
固定資産償却費
貸倒引当金繰入 他

2,433百万円

2,275百万円
(158百万円減)

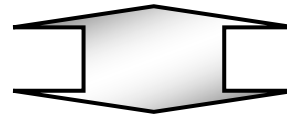
2,661百万円
(386百万円増)

2,407百万円
(253百万円減)

社債の償還について

今後償還を迎える社債

	金額(億円)	償還日
SBIホールディングス 無担保普通社債	300.0	2009年9月25日
『第1回 SBI債』(ユーロMTN)	45.0	2009年10月22日
『第3回 SBI債』(ユーロMTN)	55.0	2009年10月23日



2009年6月末現預金残高(連結ベース): 1,318億円

2009年3月に設定したユーロMTN(※)は既に計5回発行し、290億円を調達済み。未発行枠は210億円。

(※)発行限度額(500億円)内で個別債券を随時発行可能。

満期償還により増加する未発行枠も今後の資金需要等に活用可能。

2. 主要ビジネスラインの事業概況

(1) アセットマネジメント事業

2010年3月期第1四半期

売上高 98億円(前年同期比 234%増)

営業利益 19億円(同 486%増)

主な連結子会社等

- SBIインベストメント
- SBIキャピタル
- SBIキャピタルソリューションズ
- SBIアセットマネジメント

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

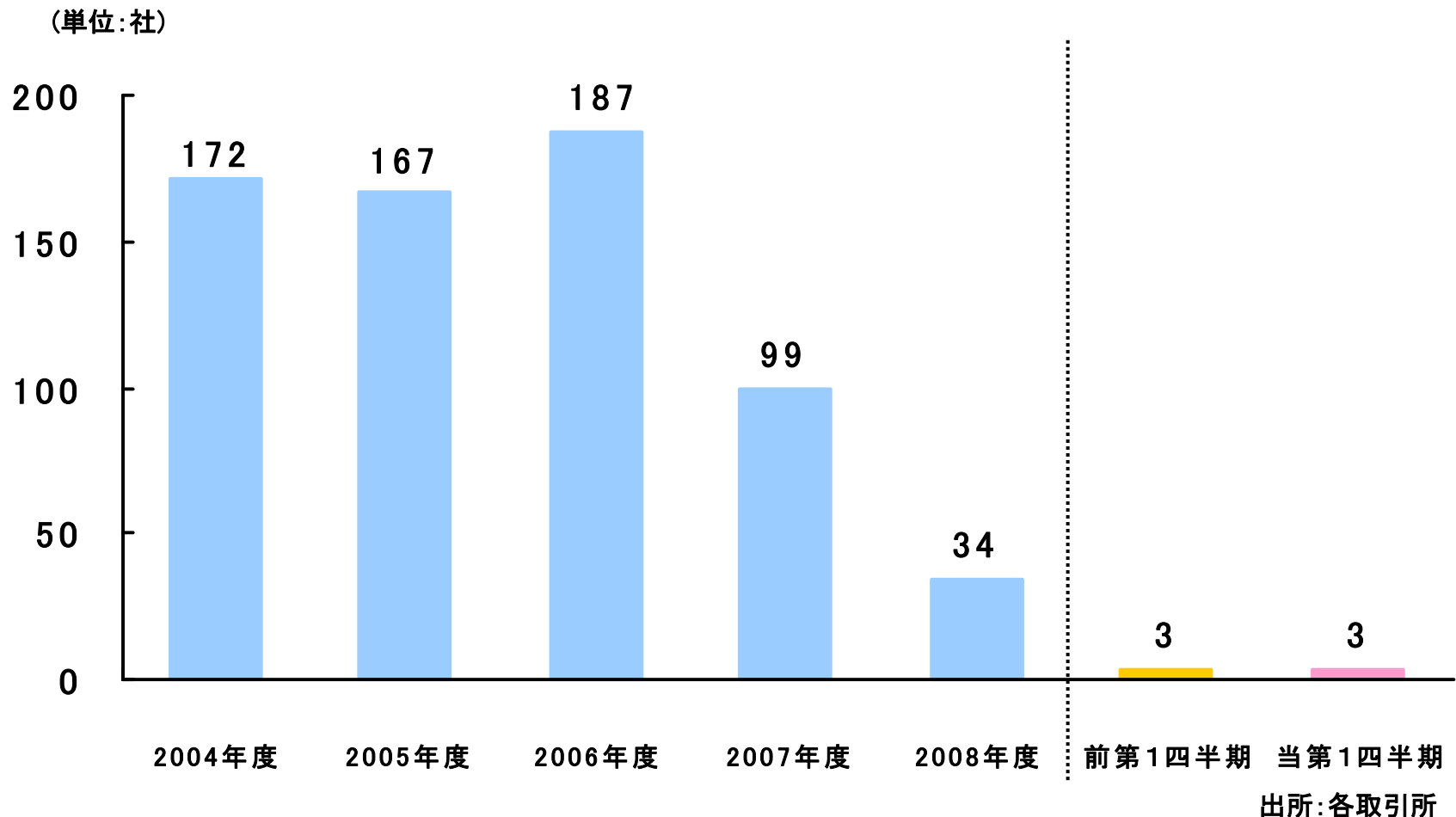
※ 億円未満を四捨五入した数字です。

アセットマネジメント事業のハイライト

- I 新規上場社数が伸び悩み、同業他社の業績においてもJAFCOが営業赤字7億円となるなど、引き続き厳しい事業環境ではあったが、SBI Value Up Fund 1号 組入れ銘柄の売却による4億円のキャピタルゲイン(IRR48.03%)や、収穫期に入っているNew Horizon Fundによる11億円の営業利益貢献に加え、機動的なFullerton Fundの売却により、当第1四半期において当社アセットマネジメント事業の営業黒字は19億円(前年同期比486%増)。
- II New Horizon Fundについては、中国株式市場が低迷した時期でも十分な含み益を維持。当第1四半期において1社のM&Aが成立したほか、2号ファンドにおいても1社がM&Aでイグジットに成功した。7月下旬にはもう1社のIPOが決定している。中国株式市場は急速に回復しつつあり、New Horizon Fund による今期第2四半期以降において今年度では36億円程度の営業利益貢献が見込まれる。
- III 投資実行額は当第1四半期(2009年4月～6月)に167億円(同業のJAFCOは14億円)。引き続き有望企業に対して投資をしていく。また、直近の国内IPO銘柄の株価動向は堅調に推移しており、これから収穫期を迎えるSBIブロードバンドファンド1号等にとって追い風となる。
- IV マレーシア国営の資産運用機関Permodalan Nasional Berhad の子会社PNB Equity と投資ファンド設立で最終契約を締結。海外投資の準備がほぼ完了したことから、今後はタイミングを見定めて投資を進めていく。

国内の新規上場会社数の推移

2008年度の上場会社数は2007年度をさらに大きく下回る34社で着地。
今年度第1四半期は、前年同期と同数の3社が新規に上場。



主要VCとの業績比較

JAFCOと当社アセットマネジメント事業の 2010年3月期第1四半期業績

(単位: 億円、%)

	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率
SBI アセットマネジメント事業	98	+234.4	19	+486.1
JAFCO (※自己持ち分方式)	35	▲55.1	▲7	- (注2)

<参考: 2009年3月期業績>

	売上高	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率
SBI アセットマネジメント事業	160	▲72.5	26	▲84.3
JAFCO (※自己持ち分方式)	214	▲46.8	▲94	- (注3)

(注1) JAFCOは自己持ち分方式で開示、当社は決算に採用しているファンド連結後の数値

(注2) 前年同期の営業利益は30億円となっております。

(注3) 2008年3月期の営業利益は▲42億円となっております。

(注4) 億円未満を四捨五入して表示しております。

(データ出所: 各社開示資料より当社にて集計)

2010年3月期 第1四半期の投資実行額

～ 金融環境を好機と捉え、積極的な投資を継続 ～

単位: 百万円
(投資会社数)

	投資実行額		
	当1Q (4月～6月)	前1Q (4～6月)	(参考) 前通期累計
【ファンドによる投資分】	15, 553 (48社)	19, 515 (32社)	82, 013 (105社)
内 株式等	6, 384 (30社)	6, 051 (12社)	26, 277 (57社)
内 その他 (社債等)	9, 168 (18社)	13, 463 (20社)	55, 736 (48社)
【直接投資分】	1, 109 (3社)	7, 658 (6社)	13, 165 (13社)
内 株式等	10 (2社)	7, 658 (6社)	11, 224 (11社)
内 その他 (社債等)	1, 099 (1社)	—	1, 940 (2社)
【 合 計 】	16, 663 (51社)	27, 173 (38社)	95, 179 (118社)
【比較: JAFCO】	1, 375 (23社)	14, 710 (30社)	32, 546 (106社)

注) 1社に対し複数回投資実行した場合は、累計において1社とカウントし重複を排除しています。(データ出所: 各社開示資料より当社にて集計)

海外VCファンドの現在の運用状況

New Horizon Fund

比較的簿価の低いNew Horizon Fundは、中国株式市場がやや持ち直す中、継続して保有株の売却を実施。2009年4月以降の税引後売却額は合計で5,630百万円。2010年3月期1Qにおける受領分配額は16億円となり、営業利益として11億円を計上。

2010年3月期の保有株式売却額

(単位): 百万円

	Meifeng	Zoomlion	Goldwind	Kingsoft	合計
第1四半期	-	865	1,615	1,436	3,917
第2四半期 (7月28日時点)	521	924	-	267	1,713

Fullerton Asia Financial Fund

08年10月に運用を開始したFullerton Asia Financial Fundは、香港・台湾・東南アジア諸国での運用が好調に推移。保有分株式の売却を6月19日までに行い、売却分の年率換算利回りは55.2%、約6億円のキャピタルゲインを獲得。

グループ運用資産総額の状況

2009年6月末現在5,255億円(住宅不動産関連セグメント等を含む)

プライベート・エクイティ 2,504億円

〔IT・バイオ等〕 合計 1,200

インターネット	67
ブロードバンド・メディア	570
モバイル	280
バイオ・その他	283

〔環境・エネルギー※〕 86

〔直接投資〕 249

〔バイアウト・メザニン〕 合計 344

バリュアアップ	184
メザニン※	160

〔海外〕 合計 626

中国・香港・その他※	314
ベトナム	82
インド	95
ハンガリー※	136

〔投資信託等〕 2,175億円

投資信託	412
投資顧問	1,742
投資法人	22

〔不動産等〕 576億円

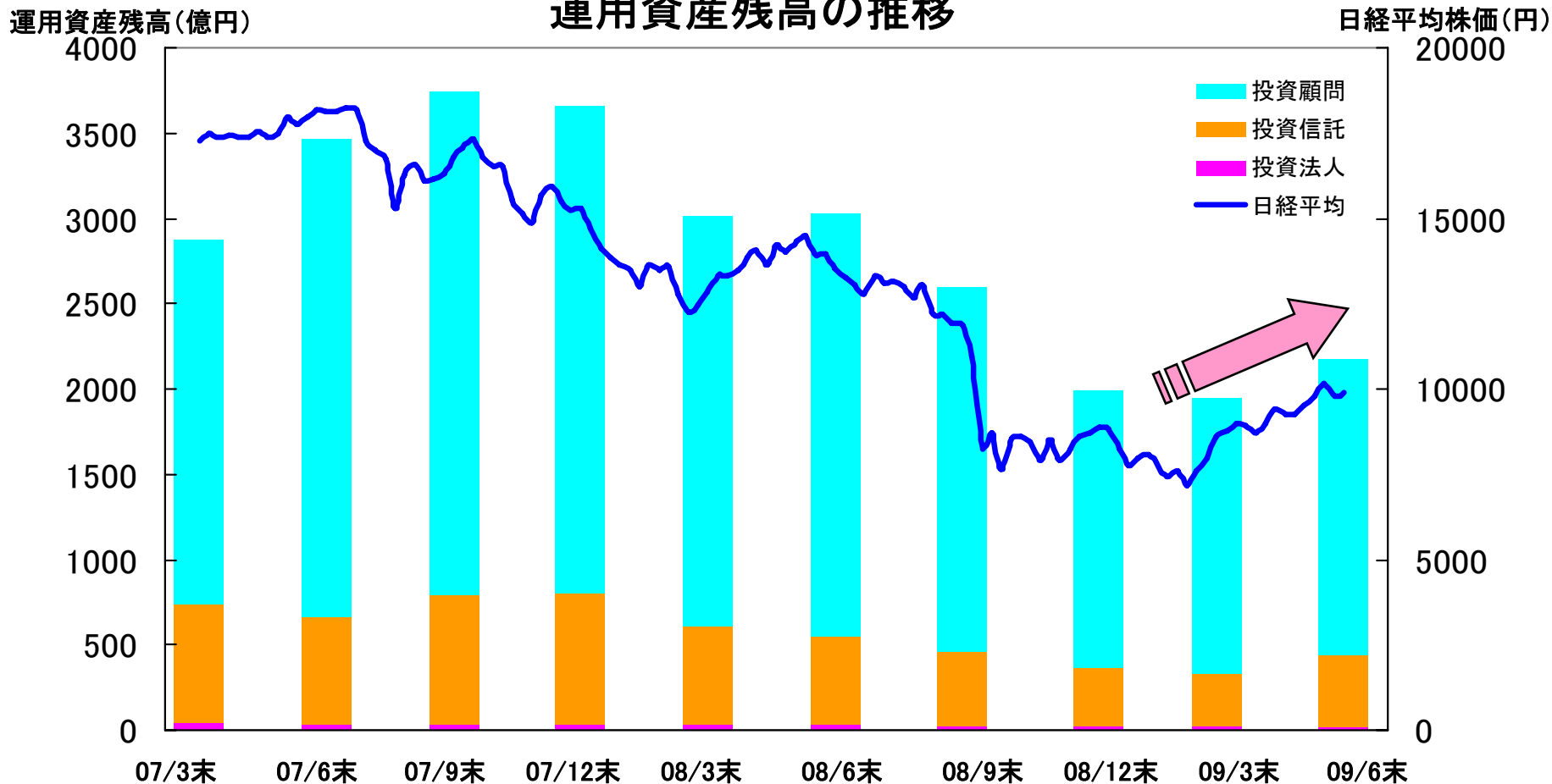
開発物件	231
稼働物件	345

不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2009年6月末の時価純資産、その他ファンドは2009年6月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。億円未満は四捨五入。

※決算期を迎えていないものについては、出資約束金額ベースで算出。

株式市況に連動して運用資産残高も順調に回復

投資信託等(投資信託・投資顧問・投資法人の合算)の 運用資産残高の推移



モーニングスターアセットマネジメントで助言する投資顧問残高やSBIアセットマネジメントで運用する投資信託残高は、市況悪化時には時価評価の下落や解約などにより減少したが、市況回復と共に増加に転じており、今後も残高の増加が見込まれる。

(2)証券関連事業

2010年3月期第1四半期
売上高 135億円(前年同期比 4%減)
営業利益 31億円(同 10%減)

主な連結子会社等

- SBI証券
- SBIフューチャーズ
- SBIジャパンネクスト証券(持分法適用)
- SBIリクイディティ・マーケット

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

I 圧倒的顧客基盤を有するSBI証券

証券市場全体に回復の兆しが見え始めているものの、本格的な回復には至っていないことに加え、前年同期の連結業績にはE*Trade Koreaが含まれていたことも影響し、営業収益は前年同期比10.6%減の124億円、営業利益は前年同期比2.5%減の38億円。

一方、2009年3月の手数料改定などもあり、前四半期(2009年1-3月期)に比べ営業収益は20.7%増、営業利益は131.4%増と大幅に改善。

- 2009年6月末総口座数 190万口座超
- 2010年3月期第1四半期では、個人株式委託売買代金シェアは35.2%、個人信用取引委託売買代金シェアは39.4%と引き続き同業他社を圧倒
- 4月に入って1日平均株式売買代金は底打ちを確認し、6月の1日平均株式売買代金は3月に比べて39.3%増加
- 2009年3月の手数料改定により、ベーススは 3.1(2009年3月期平均)から3.7(2010年3月期1Q平均)に上昇

Ⅱ 営業開始(2008年11月17日)から短期間で収益に大きく貢献している SBIリクイディティ・マーケット

営業開始から短期間で取引を急拡大させ、2009年6月には売上高が初めて10億円を超えるなど順調に進捗し、2010年3月期第1四半期における売上高は28.2億円、営業利益は8.6億円。

- SBI証券におけるFX取引は、『SBI FX α』の提供開始等によるサービスレベルの向上により大幅に拡大し、2009年6月の月間売買代金は、2008年6月の約13倍となる5兆7,750億円。
- 2010年3月期第1四半期におけるSBI証券への営業利益貢献は17.9億円

Ⅲ 昼間取引の開始により順調に取引量を拡大している ジャパンネクストPTS

ジャパンネクストPTSにおける取引量は順調に拡大し、2009年6月の月間売買代金は前月比64.4%増の1,491億円となり過去最高を記録。

Ⅳ SBIフューチャーズは商品取引受託業務を廃止し(09年7月31日(予定))、 株式交換により完全子会社化(効力発生日:09年8月1日(予定))

2010年3月期第1四半期 SBI証券連結業績

2009年3月期第1四半期にはE*Trade Koreaの業績が含まれることから、前年同期比減収減益となっている。

2009年3月期第1四半期 E*Trade Korea業績
営業収益 1,596百万円、営業利益 577百万円

(単位:百万円、%)

	2009年3月期第1四半期 (2008年4月～2008年6月)	2010年3月期第1四半期 (2009年4月～2009年6月)	前年同期比 増減率
営業収益	13,921	12,448	▲10.6
純営業収益	12,579	11,516	▲8.4
営業利益	3,879	3,781	▲2.5
経常利益	4,021	3,862	▲4.0
四半期純利益	2,808	2,300	▲18.1

2010年3月期第1四半期 SBI証券単体業績

市況の改善に伴う株式売買代金の増加と2009年3月の手数料改定※1、及びFX取引の拡大等により、増収・営業増益となる

(単位: 百万円、%)

	2009年3月期第1四半期 (2008年4月～2008年6月)	2010年3月期第1四半期 (2009年4月～2009年6月)	前年同期比 増減率
営業収益	12,287	12,401	+0.9
純営業収益	11,106	11,487	+3.4
営業利益	3,308	3,767	+13.9
経常利益	3,449	3,853	+11.7
四半期純利益	2,589 ※2	2,292	▲11.5

※1 手数料改定により、3.1ベース(2009年3月期平均)から 3.7ベース(2010年3月期1Q平均)に上昇

※2 株式売買代金の減少に伴う金融商品取引責任準備金取り崩しによる特別利益 689百万円を計上

主要オンライン証券の 2010年3月期第1四半期・連結業績比較

- 2009年3月期第1四半期にはE*Trade Koreaの業績(営業収益1,596百万円、営業利益577百万円)が含まれることから、連結では前年同期比で減収減益となっているものの、単体では増収増益を達成
- 営業収益、営業利益ともに同業他社(業績開示済)を大きく上回る

主要オンライン証券各社の2010年3月期第1四半期連結業績

(単位:百万円、%)

	営業収益	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率
SBI	12,448	▲10.6	3,781	▲2.5
うち、SBI証券単体	12,401	+0.9	3,767	+13.9
楽天	6,181	▲0.3	1,676	+22.9
マネックス	6,138	▲16.7	1,663	▲19.0
カブドットコム(非連結)	4,296	▲5.4	1,543	▲15.2
松井	6,837	▲14.9	2,968	▲19.4

SBI証券 四半期業績(連結)推移

(単位: 百万円、%)

	2009年3月期				2010年3月期	
	第1四半期 (2008年4～6月)	第2四半期 (2008年7～9月)	第3四半期 (2008年10～12月)	第4四半期 (2009年1～3月)	第1四半期 (2009年4～6月)	前四 半期比 増減率
営業収益	13,921	12,736	10,568	10,316	12,448	+20.7
純営業収益	12,579	11,120	9,456	9,034	11,516	+27.5
営業利益	3,879	2,527	1,610	1,633	3,781	+131.4
経常利益	4,021	2,423	1,563	※3 1,382	3,862	+179.5
四半期純利益	2,808	※1 6,094	※2 435	810	2,300	+183.8

※1.E*TRADE Korea 株式の売却に伴い、特別利益約100億円を計上

※2.特別損失として商号変更費用約3.7億円、システム統合関連費用約4.6億円を計上

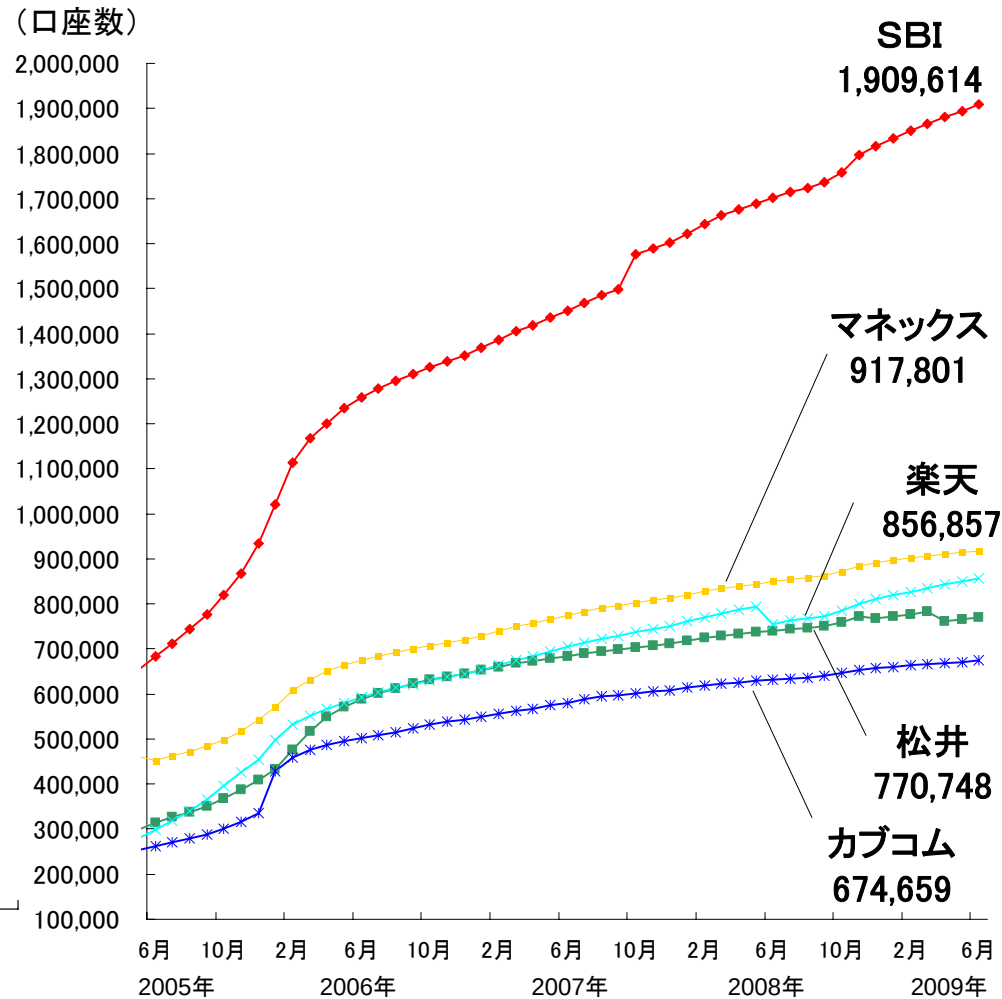
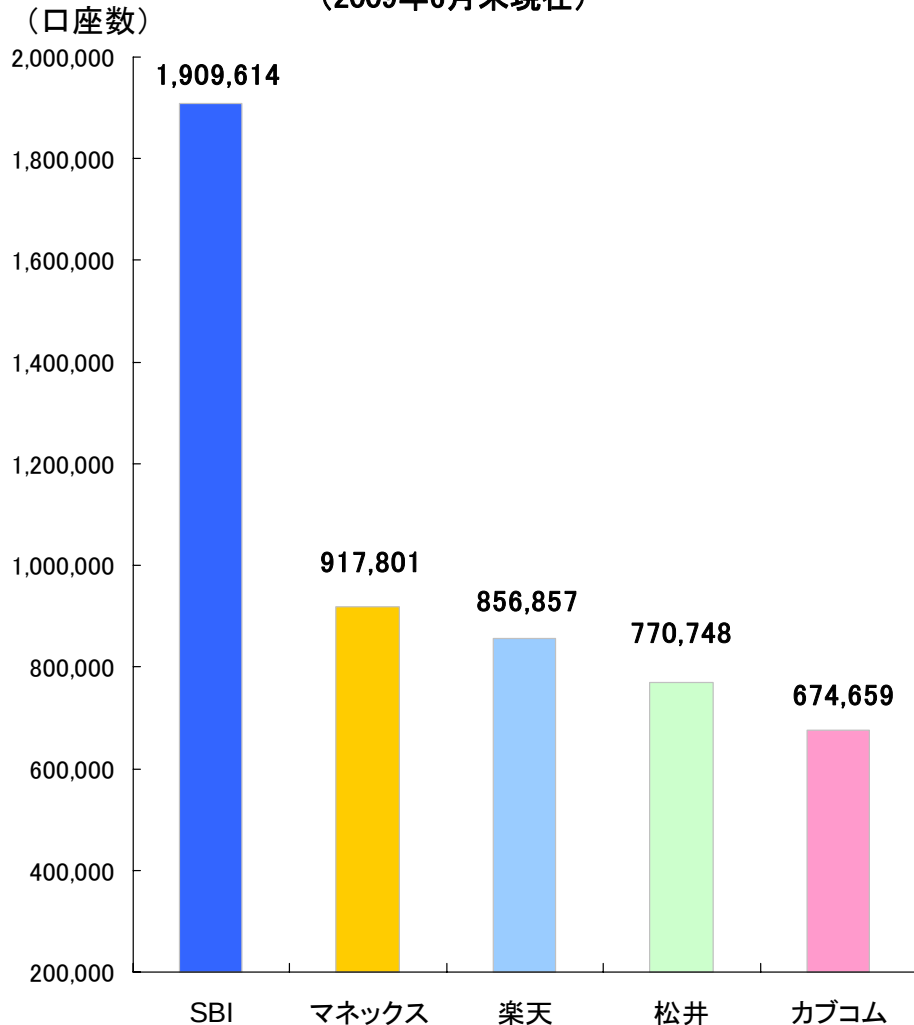
※3.営業外利益として投資事業組合運用益1.2億円を計上する一方、営業外損失として投資事業組合運用損2.7億円を計上

主要オンライン証券の口座数比較

主要オンライン証券5社の口座数

主要オンライン証券5社の口座数推移

(2009年6月末現在)

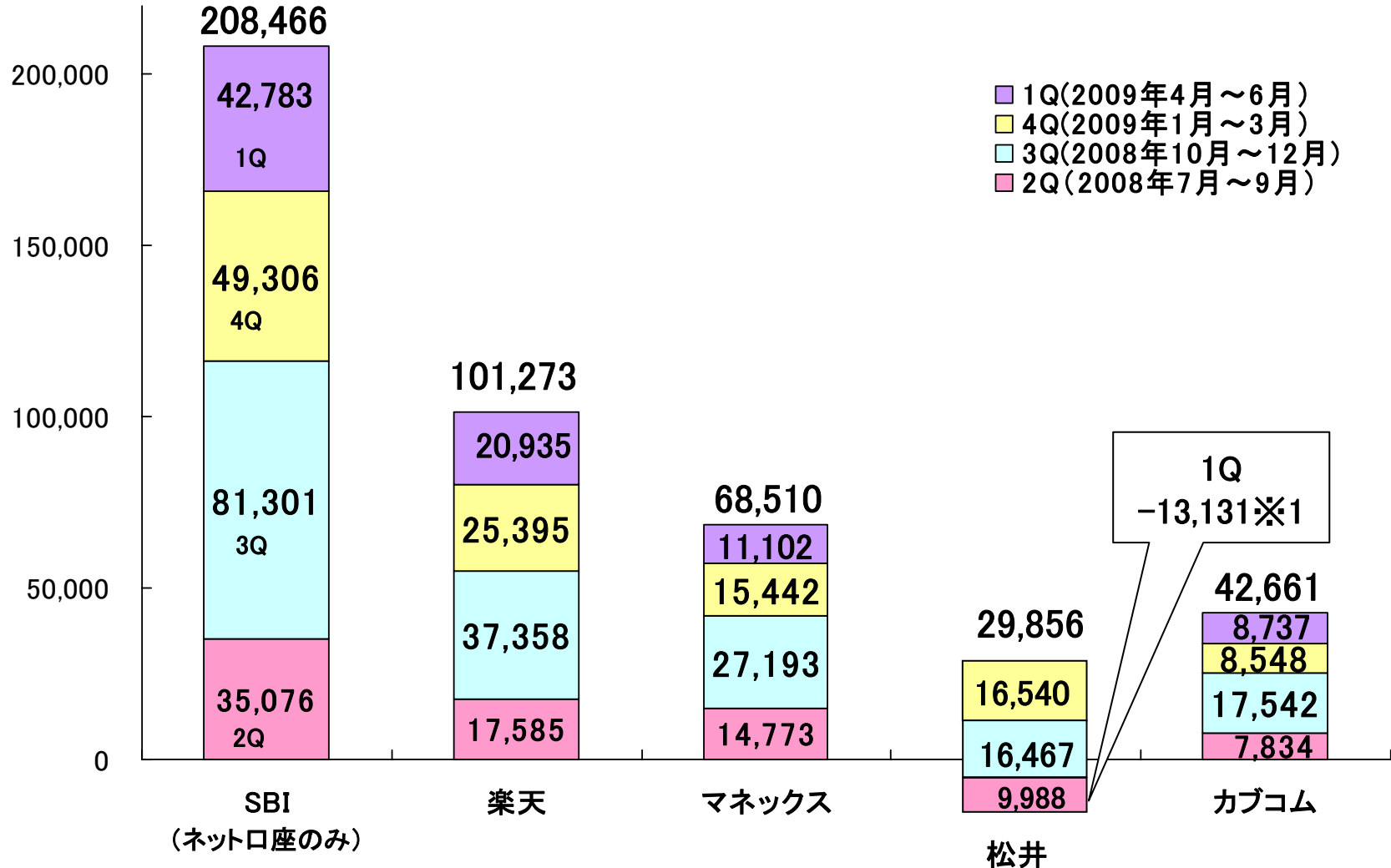


出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

主要オンライン証券の獲得口座数比較

2008年7月～2009年6月の1年間の獲得口座数

(獲得口座数)

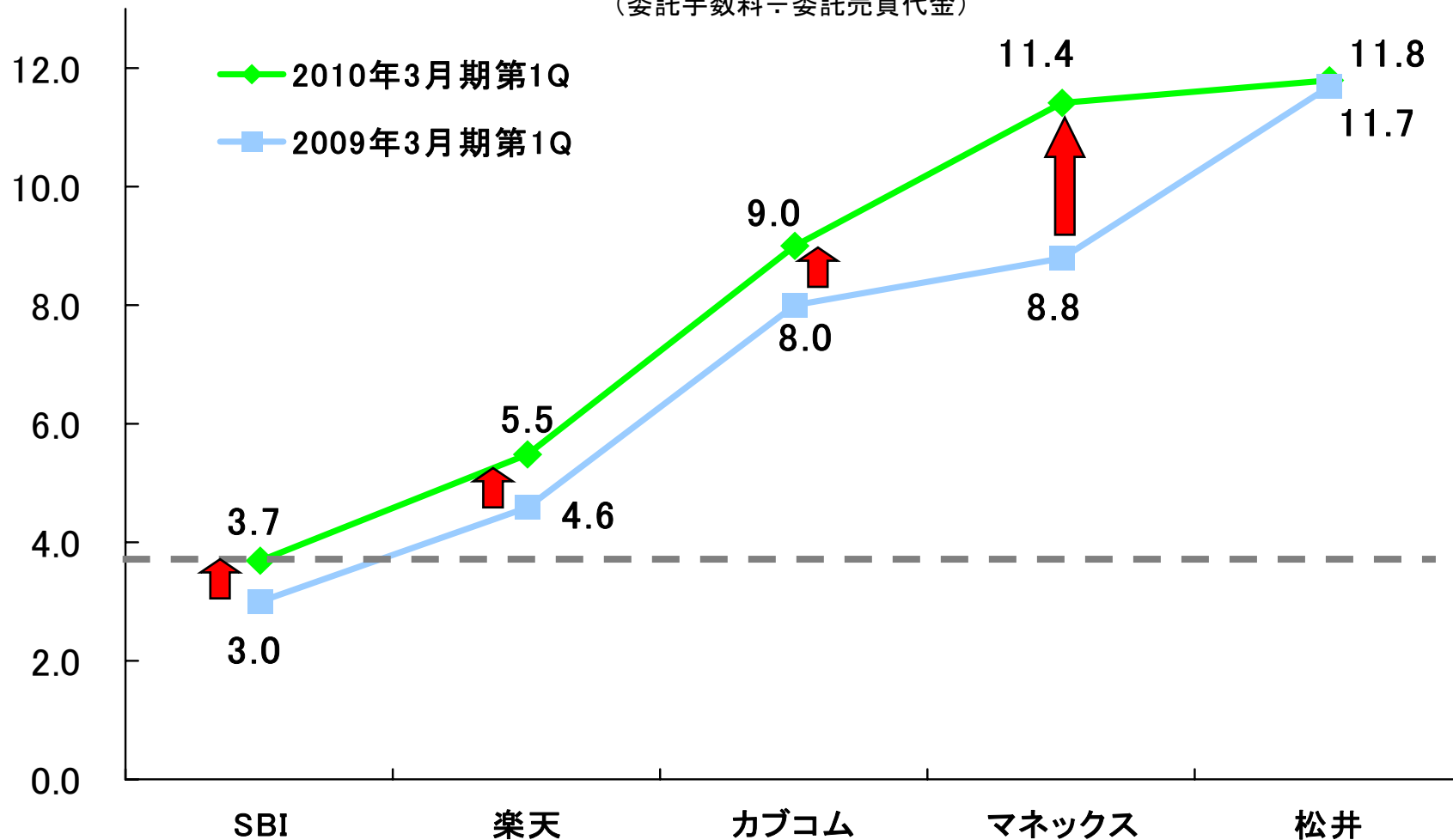


主要オンライン証券のベースス比較

主要オンライン証券5社のベースス比較

(委託手数料÷委託売買代金)

(ベース)



出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成
委託手数料は決算短信より単体数値を使用
SBI証券はインターネット部門のみの数値を使用

3大証券会社との株式委託売買代金比較

各社の株式委託売買代金の推移

2010年3月期1Qにおける
委託シェア

（大和SMBC及び日興シティは
2009年3月期4Qの数値
(2010年3月期1Qより非開示)）

SBI

16,245(11.6%)

（2009年3月期
4Qシェア:11.6%）

野村 12,104(8.6%)

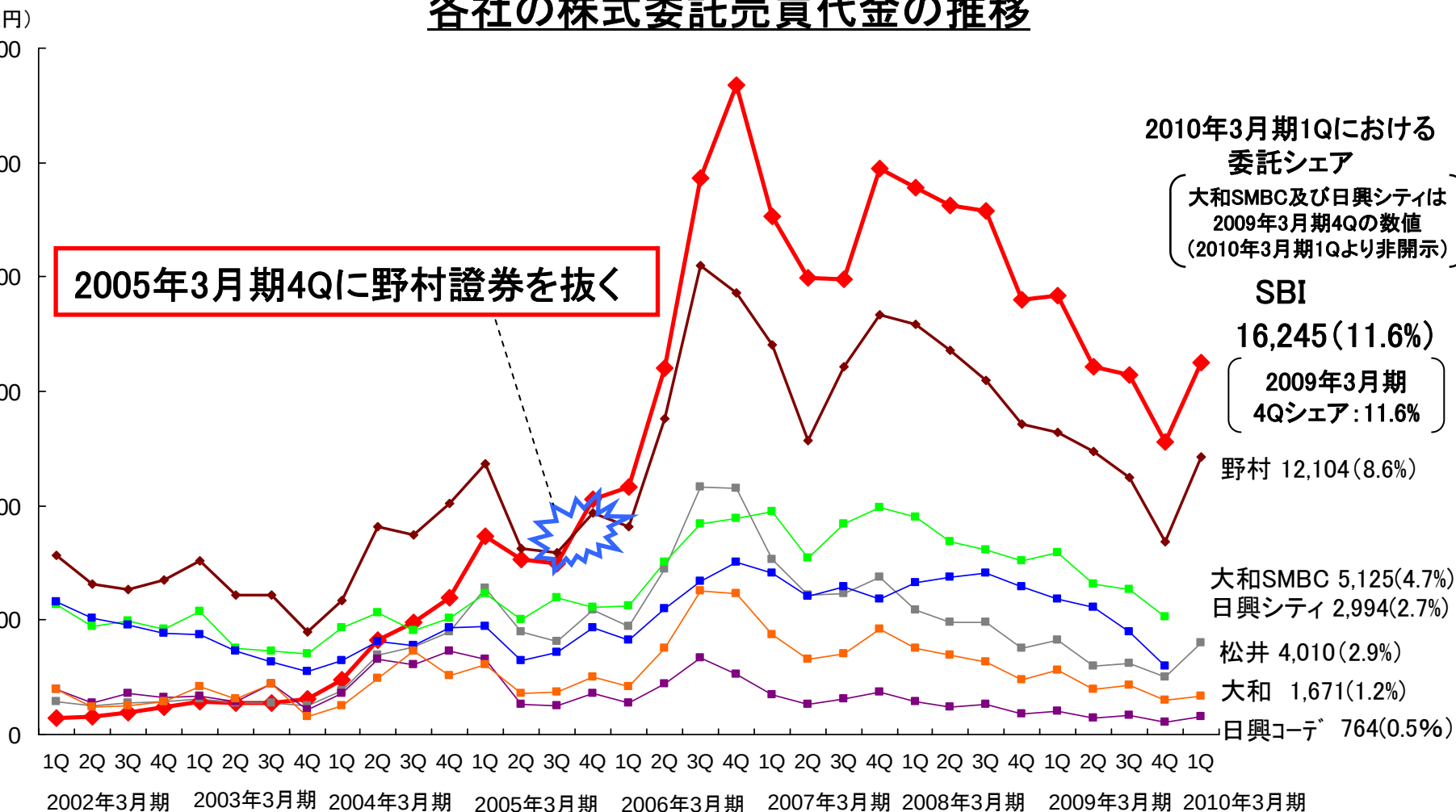
大和SMBC 5,125(4.7%)
日興シティ 2,994(2.7%)

松井 4,010(2.9%)

大和 1,671(1.2%)

日興コーデ* 764(0.5%)

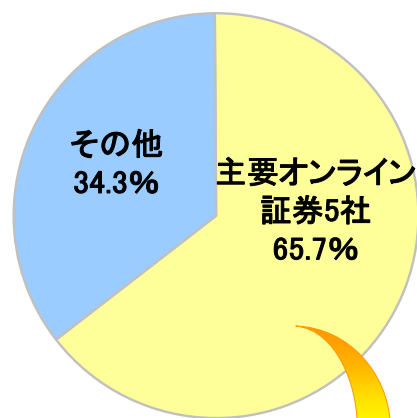
2005年3月期4Qに野村證券を抜く



主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

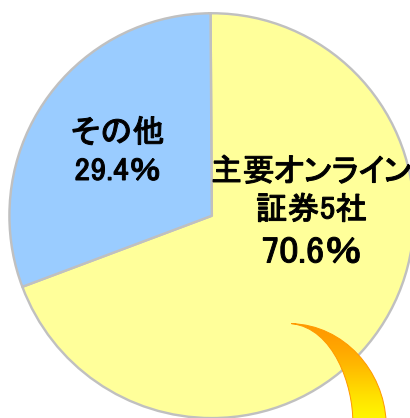
個人株式委託売買代金シェアの推移

2008年3月期 第1四半期
(2007年4月～2007年6月)



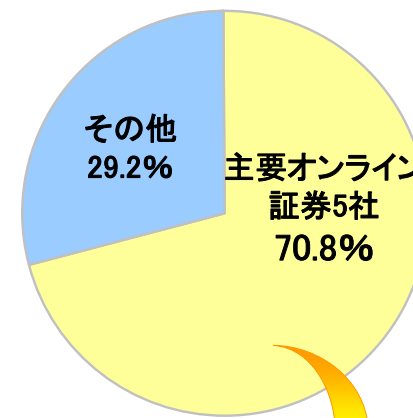
SBI証券	33.4%
楽天証券	13.2
松井証券	7.7
マネックス	5.8
カブドットコム	5.6

2009年3月期 第1四半期
(2008年4月～2008年6月)



SBI証券	35.7%
楽天証券	13.9
松井証券	7.7
マネックス	7.4
カブドットコム	5.9

2010年3月期 第1四半期
(2009年4月～2009年6月)

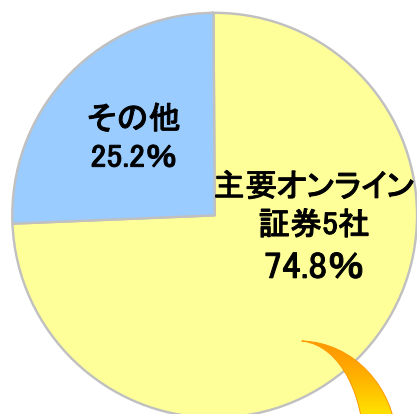


SBI証券	35.2%
楽天証券	14.8
松井証券	8.7
カブドットコム	6.1
マネックス	6.0

主要オンライン証券の個人信用取引委託売買代金シェア

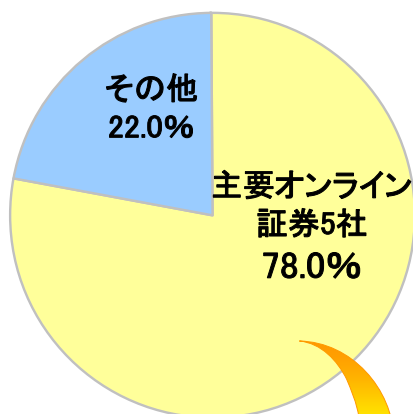
個人信用取引委託売買代金シェアの推移

2008年3月期 第1四半期
(2007年4月～2007年6月)



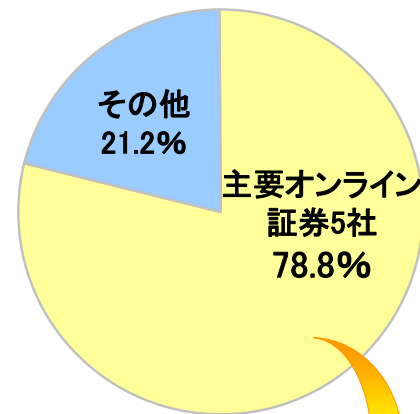
SBI証券	38.2%
楽天証券	15.4
松井証券	9.3
カブドットコム	6.8
マネックス	5.1

2009年3月期 第1四半期
(2008年4月～2008年6月)



SBI証券	39.2%
楽天証券	15.9
松井証券	8.3
マネックス	8.1
カブドットコム	6.5

2010年3月期 第1四半期
(2009年4月～2009年6月)



SBI証券	39.4%
楽天証券	16.6
松井証券	9.8
カブドットコム	6.9
マネックス	6.2

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
個人信用取引委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

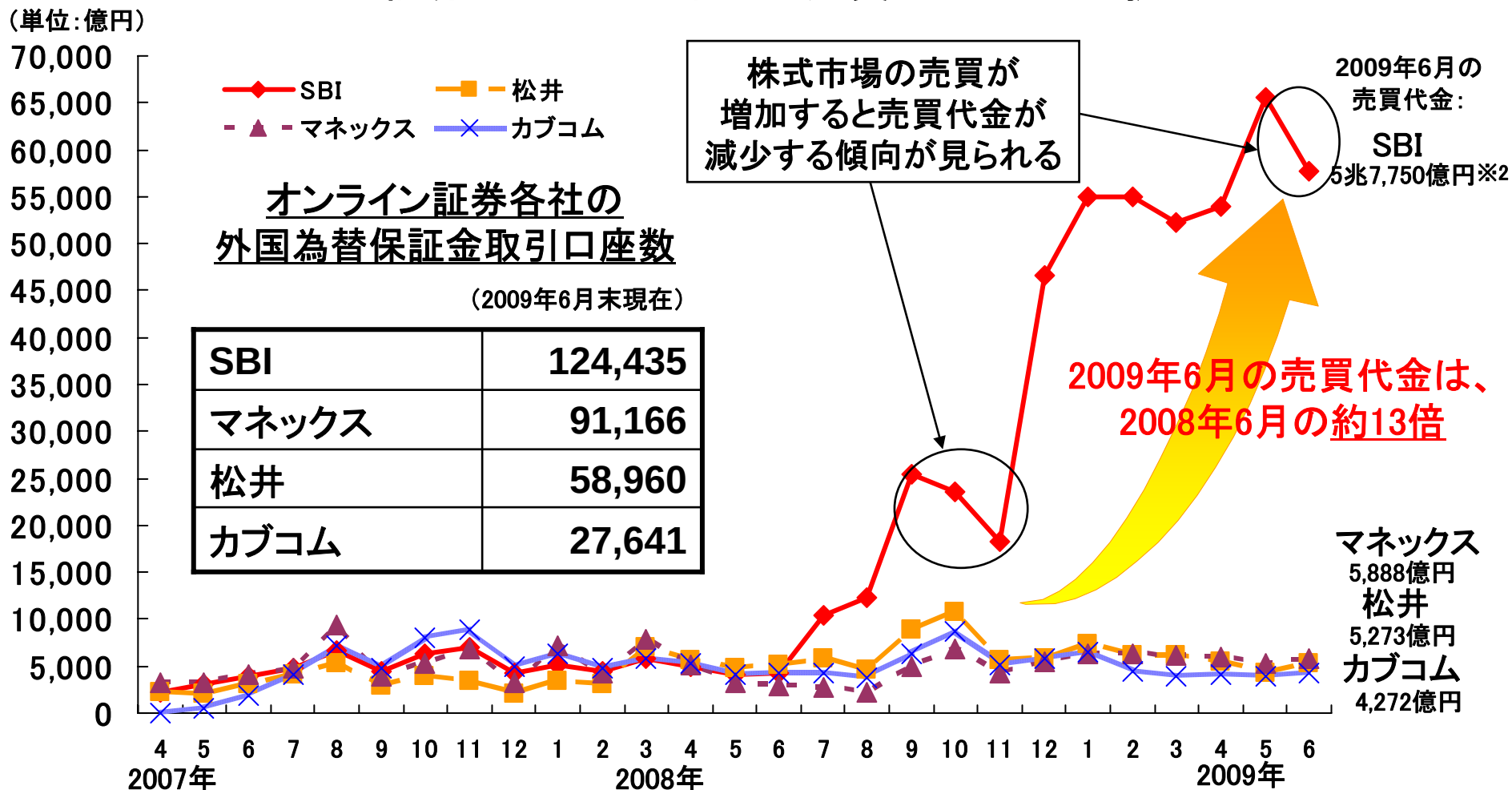
SBI証券はインターネット取引のみで算出

【 SBIリクイディティ・マーケット】

(2008年11月17日営業開始)

ネット証券大手4社※1の 外国為替保証金取引売買代金の推移

SBIリクイディティ・マーケットを活用しサービス内容を拡充したことで、
SBI証券におけるFX取引の売買代金は大きく拡大



※1 データが開示されているSBI証券、マネックス証券、松井証券、カブドットコム証券の4社

※2 2008年11月～2009年2月は、『SBI FX』及び『SBI FX α』の売買代金合計

出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

SBIリクイディティ・マーケットは、2008年11月17日の
営業開始から短期間で、連結業績に大きく貢献する子会社に成長

【SBIリクイディティ・マーケットの収益貢献】

	2009年3月期			(単位: 億円)
	3Q ※1	4Q	通期	2010年3月期
営業収益(売上高)	5.5	23.5	29.0	1Q 28.2
内、SBI証券の トレーディング益 (SBI証券: 営業利益)	3.5	14.9	18.3	17.9
営業利益	1.1	7.3	8.4	8.6

※1 営業期間は11月17日からの約 1.5ヶ月間

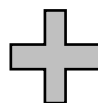
6月の営業収益は
初の10億円超

接続する事業者の拡充により、更なる流動性(取引量)の拡大を図る

現在の接続事業者

SBI証券 (2008年11月17日～)

SBI Futures (2009年1月26日～)



住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

2009年夏開始に
向けて準備中

今後はグループ外の証券会社等にも拡充

【SBIジャパンネクスト証券】

(2007年8月27日営業開始)

～前期第3四半期より昼間取引を開始～

日本最大規模の私設取引市場に①

月間売買代金が1,000億円超を記録する月が相次ぐなど
安定的に取引量を増す「ジャパンネクストPTS」

PTS各社の月間売買代金比較（'09年）

（単位：百万円）

対前月比 64.4%増！

運営会社	取引開始時期	4月			5月			6月		
		昼間	夜間	合計 (1日平均 売買代金)	昼間	夜間	合計 (1日平均 売買代金)	昼間	夜間	合計 (1日平均 売買代金)
SBI ジャパン ネクスト	07年 8月	81,816	29,025	110,841 (5,278)	65,439	25,302	90,741 (5,041)	115,957	33,220	149,178 (6,781)
kabu.com	06年 9月	13,675	473	14,149	8,606	396	9,002	18,476	592	19,068
マネックス	01年 1月	—	3,041	3,041	—	2,887	2,887	—	3,412	3,412
大和	08年 8月	—	1,739	1,739	—	1,643	1,643	—	1,909	1,909
松井	08年 5月	23	—	23	11	—	11	12	—	12

（※）売買代金は各社HP、日本証券業協会HP、日経QUICKより当社にて集計

なお上記は当社独自に集計したものであり、各社の今後の公表数値とは異なる場合があります

シングルカウントとなっており、売りと買いの合計ではありません

月間売買代金が相次いで
1,000億円を突破

7月の月間売買代金：

1,477億円

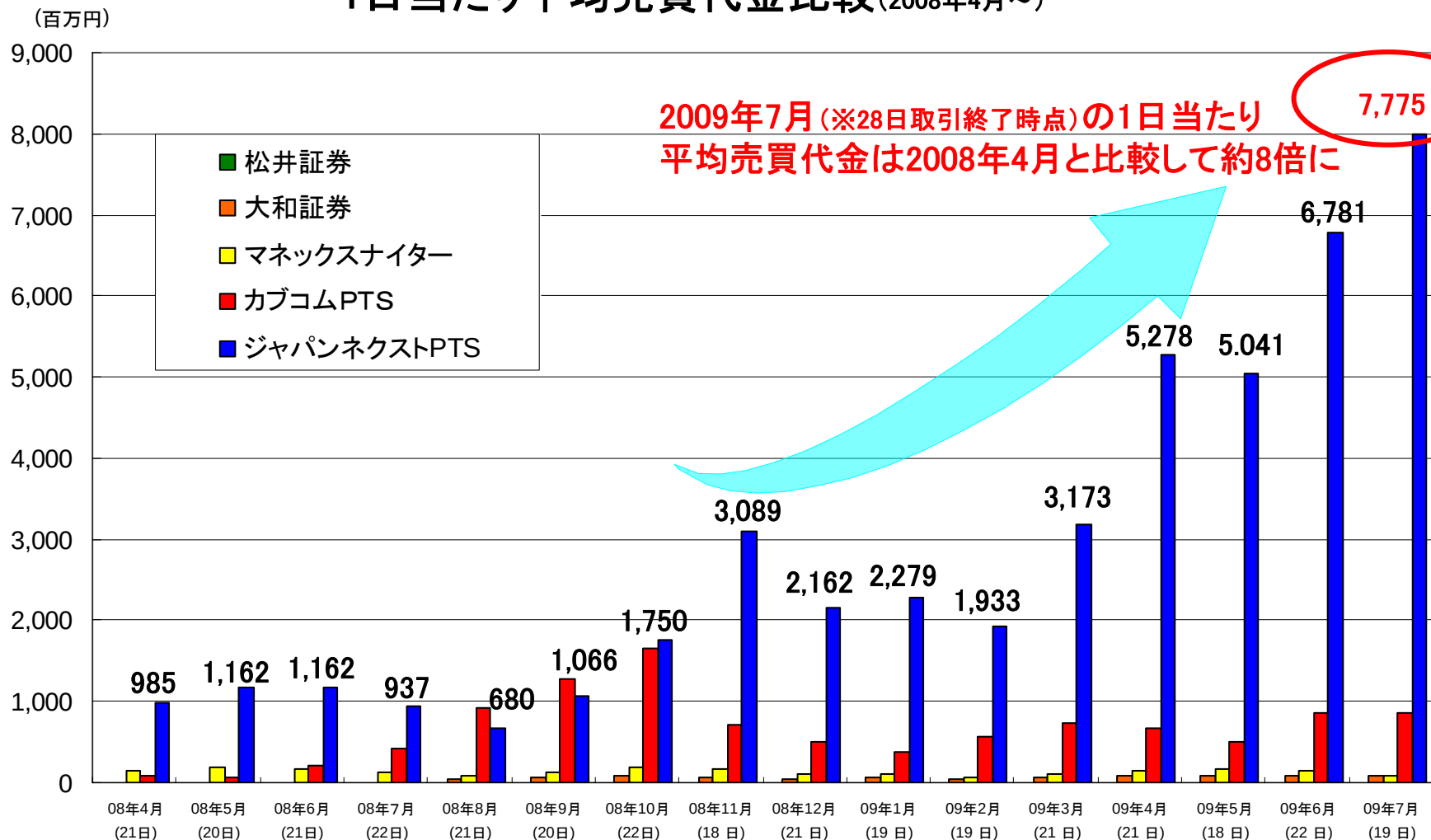
1日平均 **7,775百万円**

(7/28取引終了時点)

日本最大規模の私設取引市場に②

他の私設取引市場において売買代金が低迷する中、
当PTSの売買代金は堅調に増加を続ける

1日当たり平均売買代金比較(2008年4月～)



(※)売買代金は各社HP、日本証券業協会HP、日経QUICKより当社にて集計

なお上記は当社独自に集計したものであり、各社の今後の公表数値とは異なる場合があります

シングルカウントとなっており、売りと買いの合計ではありません

(3) ファイナンシャル・サービス事業

2010年3月期第1四半期

売上高 61億円(前年同期比 8%増)

営業利益 2億円(同 58%減)

内 既存事業

売上高 58億円(前年同期比 3%増)

営業利益 5億円(同 30%減)

内 新規事業

売上高 5億円(前年同期比 185%増)

営業利益 ▲4億円(ー)

主な連結子会社等

- SBIホールディングス(事業部)
- モーニングスター
- ゴメス・コンサルティング
- SBIベリトランス
- 住信SBIネット銀行(持分法適用)
- SBI損害保険
- SBIアクサ生命保険
- SBIカード
- SBIカードプロセッシング

主な内訳:

カード(▲2億円)
カードプロセッシング(▲1億円)
ネット生保(▲1億円)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

【既存事業】

- ① モーニングスターは、主要顧客となる金融機関の広告・販促需要の冷え込み等を背景に、連結では前年同期比で減収減益となったものの、前四半期比では47.6%、前年第3四半期比では88.4%の営業増益となり、回復の兆しをみせる。
- ② SBIベリトランスは、EC市場の拡大などを背景に、トランザクション件数は前年同期比14%増の1,396万件と順調に増加。営業利益・経常利益・四半期純利益において、連結で前年同期比12%超の増益に。
- ③ 保険見積もりやローン比較サイト等のマーケットプレイス事業は、8サイト合計の取引件数が前年同期比12.6%増の24万8千件と堅調に推移し売上増に。営業利益は、積極的なプロモーションや参加金融機関からの受取手数料単価の減少により減益に。

【新規事業】

- ① 07年9月開業の住信SBIネット銀行は、預金残高6,724億円、口座数48万5千口座(09年6月末)と、計画を大きく上回って進捗。前四半期に続いて四半期ベースでの黒字化を達成し、今期の持分法投資損益(営業外損益)の大幅改善が期待される。
- ② 08年1月開業のSBI損保は、低水準の保険料やチャネルの拡充などが奏功して累計成約件数が6万1千件(09年6月末)に伸長。
- ③ 08年4月開業のSBIアクサ生命は、ネット系を中心とした募集代理店での商品販売や知名度不足の解消などを背景に、新規契約件数の月間平均は1,000件超と急成長。

上場子会社 2010年3月期第1四半期 連結業績

(単位: 百万円、()内は前年同四半期比増減率%)

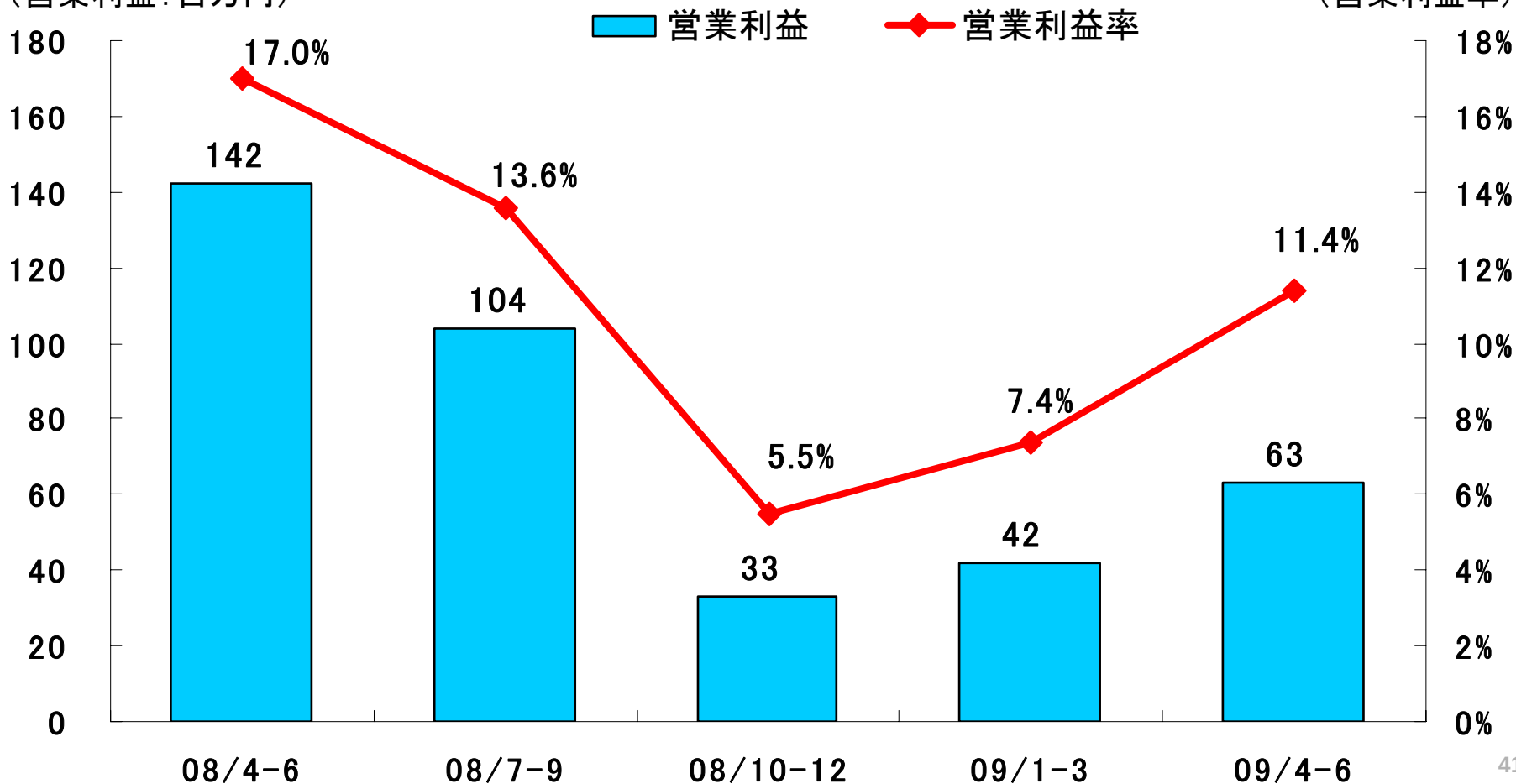
	売上高	営業利益	経常利益	四半期 純利益
モーニングスター	555 (▲33.4)	63 (▲55.4)	90 (▲43.9)	48 (▲60.1)
SBIベリトランス	1,228 (+9.7)	264 (+12.8)	265 (+14.5)	154 (+12.2)

モーニングスター 連結営業利益の四半期推移

販売管理費の縮小(前年同期比101百万円減)や、ファンド・株式の情報配信等が堅調に推移したことにより、営業利益は回復基調に

(営業利益: 百万円)

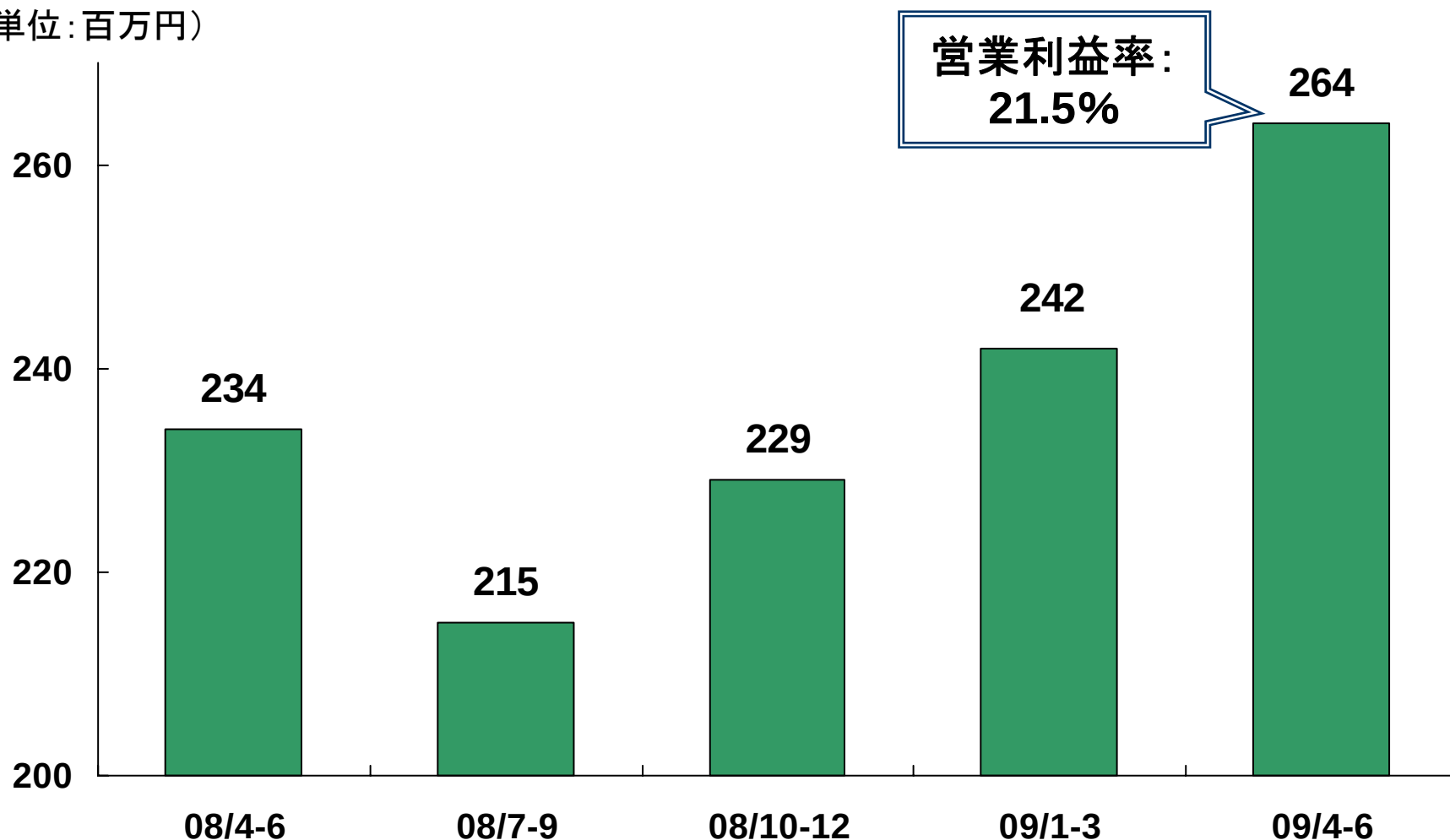
(営業利益率)



SBIベリタンス 連結営業利益の四半期推移

SBIベリタンスの連結営業利益は、当第1四半期に
四半期ベースで過去最高を更新するなど、引き続き堅調に推移

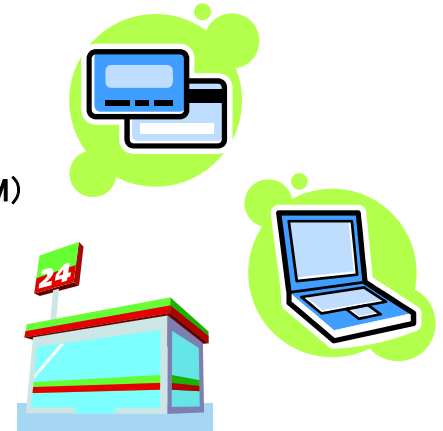
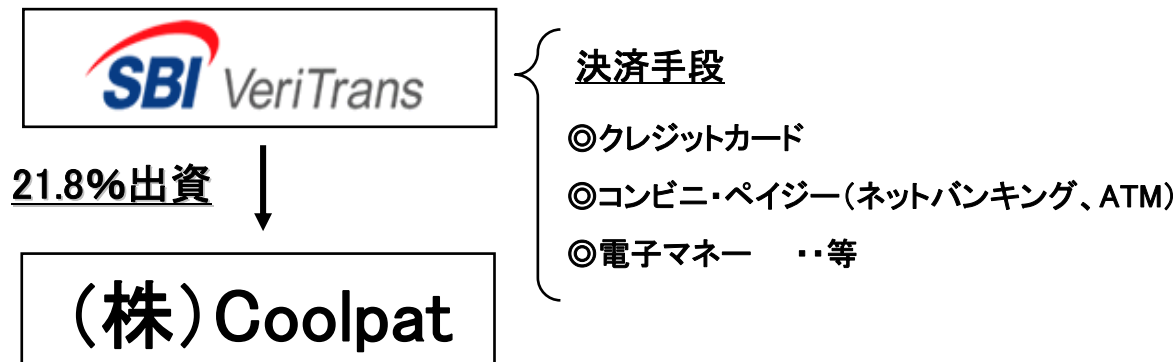
(単位: 百万円)



インターネットバンキング決済を提供する Coolpat社との資本・業務提携を発表

～インターネットバンキングを用いたEC決済サービスの強化・拡充～

(2009年7月3日リリース)



◆ Coolpatが提供するネットバンキング等への 振込が可能な決済ソリューション

～ネット銀行を含む様々な金融機関での利用が可能～

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

、イーバンク銀行、ジャパンネット銀行

・また、ペイジー(※)を活用することで、大手都市銀行をはじめとする368の金融機関と連携

新たなインターネット
バンキング決済ソリューション
の共同開発

SBIベリトランスに
おけるEC決済統合サービス
の提供

(※) 収納企業と金融機関との間をネットワークで結ぶことにより実現される電子決済サービスであり、公共料金や各種料金の支払いがパソコンや携帯電話、コンビニATMから支払うことができるサービスです。

SBIH マーケットプレイス事業:

国内最大級の金融系比較サイト「インズウェブ」「イー・ローン」を中核とした
 マーケットプレイス事業の取引件数は、1-3月期が季節要因による増加のため
 直前四半期比では減少となるが、前年同期比では12.6%増と順調に成長



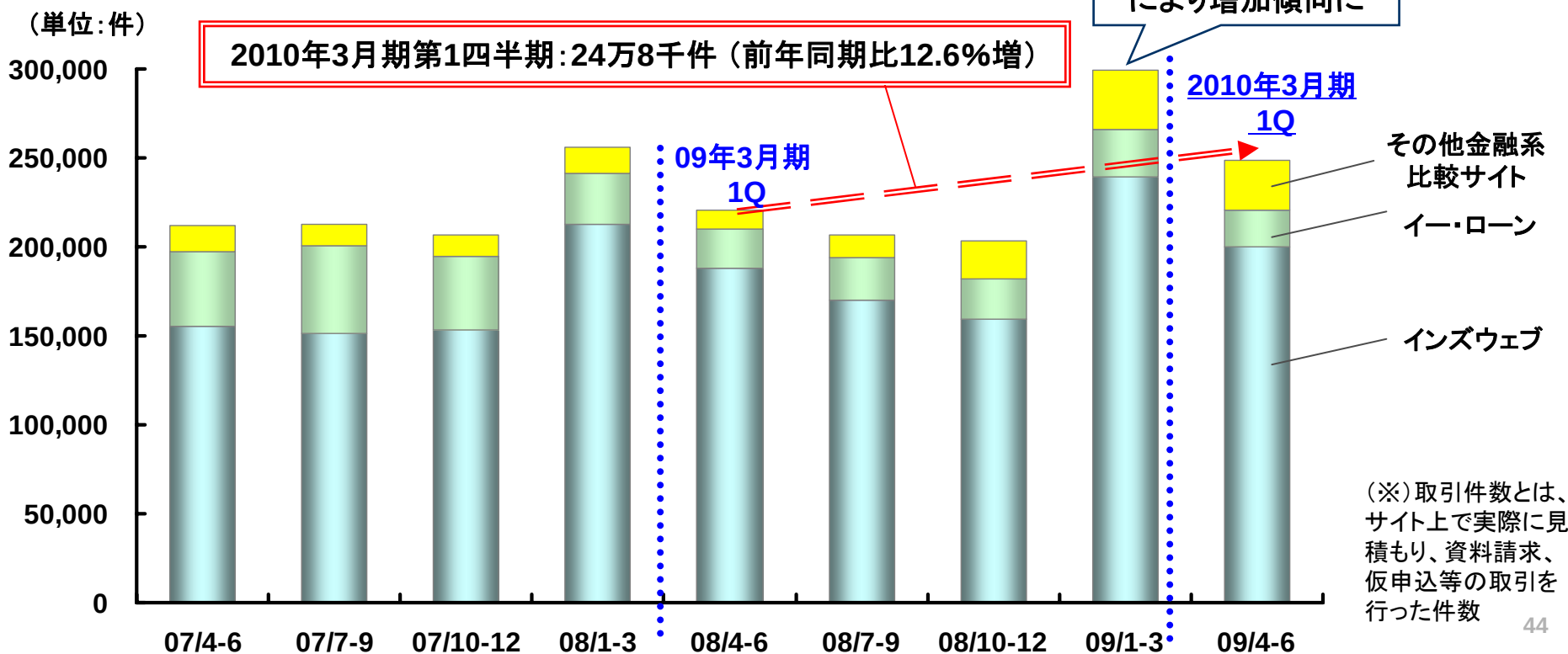
：保険商品見積もりサイト「インズウェブ」：損保23社・生保20社参画



：ローン商品比較検索サイト「イー・ローン」：金融機関数67社、ローン商品数546

その他金融系比較サイト(計6サイト)：証券会社比較、FX取引会社比較、おくるまリース見積もり等

マーケットプレイス事業 取引件数の推移(※)



【新規事業の進捗】

【住信SBIネット銀行】

開業時の事業計画

(2007年9月24日開業)

- ・目標口座数 2010年3月期:40万口座程度、2012年3月期:60万口座程度
- ・目標預金量 2010年3月期:7,000億円程度、2012年3月期:1兆円程度
- ・目標収益 2010年3月期:単年度黒字化
2012年3月期:当期純利益50億円程度・累損解消

2009年3月期4Qに引き続き、2四半期連続で 四半期ベースでの黒字化が視野に

【経常損失・利益の推移】

2009年3月期				2010年3月期
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
経常損失 17.8億円	経常損失 12.8億円	経常損失 7.5億円	経常利益 1.37億円	経常利益 8.56億円

5億円の
改善

5.3億円の
改善

2009年1月に初の単月黒
字化を達成。四半期ベー
スでも初の黒字化(当期利
益:1.34億円)を達成！



2009年3月期 通期

経常損失: 3,687百万円

当期純損失: 3,699百万円

当社営業外損失(持分法による投
資損失)として1,849百万円計上

**2010年3月期第1四半期も、
前四半期に続いて大幅な黒字化を達成**

順調に拡大する住信SBIネット銀行の顧客基盤

住信SBIネット銀行



2009年6月末時点 ※()内は2009年7月27日の速報値

口座数: 485,341口座 (505,992口座)

預金量: 6,724億円 (7,030億円)

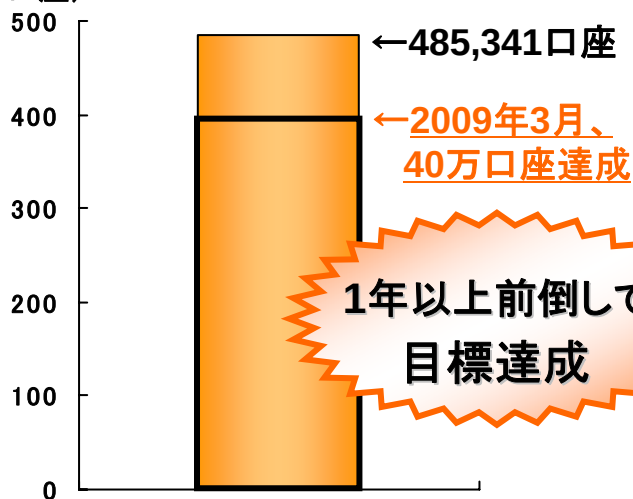
貸出金残高: 2,615億円 (2,724億円)
(住宅ローン+ネットローン)

<2009年6月末での達成率>

口座数

目標:2010年3月末で
40万口座程度

(千口座)



開業22ヶ月間

次なる目標:2012年3月末で60万口座程度

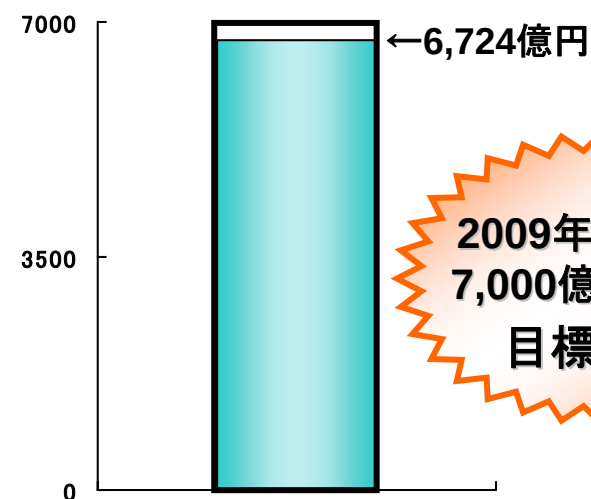


2009年7月21日
50万口座突破!!

預金量

目標:2010年3月末で
7,000億円程度

(億円)



開業22ヶ月間

次なる目標:2012年3月末で1兆円程度 48

預金残高は開業から673日で7,000億円を突破

競争力のある金利の設定、個人顧客に対する手数料無料でのATM入出金・振込取引の提供のほか、各種キャンペーンの展開により、2007年9月24日の開業から673日で預金残高が7,000億円を突破した。

各行が預金残高7,000億円突破に要した日数

	開業日	預金残高が 1,000億円を 超えた時期 (注1)	開業からの 日数	預金残高が 7,000億円を 超えた時期 (注1)	開業からの 日数	預金残高 (注2)
イーバンク銀行	2001/7/23	2003/10/1～ 2004/3/31	801～ 983日	2008/2/7	<u>2,391日</u>	7,107億円
ジャパンネット銀行	2000/10/12	2002/10/1～ 2003/03/31	720～ 901日	—	—	4,405億円
ソニー銀行	2001/6/11	2002/3/1～ 2002/03/31	264～ 294日	2006/12/1～ 2006/12/31	<u>2,000～ 2,030日</u>	13,309億円
住信SBIネット銀行	2007/9/24	2007/11/19	57日	2009/7/27	<u>673日</u>	7,030億円

(注1) 各行公表資料より、預金残高がそれぞれの金額を超えたことが判明した時期

(注2) 住信SBIネット銀行は2009年7月27日時点の残高、イーバンク銀行・ジャパンネット銀行・ソニー銀行は2009年6月末の残高

当第1四半期も口座数・預金残高ともに 順調に増加し、顧客基盤を拡大中

インターネット専業銀行の2010年3月期1Qの増減数比較

	2010年3月期1Qの増減数		2009年6月末
	口座増加数 (口座)	預金増加額 (百万円)	顧客あたり 預金残高 (千円) (※2)
住信SBIネット銀行	<u>66,852</u>	<u>42,531</u>	<u>1,385</u>
ソニー銀行	12,788	4,600	1,806
イーバンク銀行	104,000 (※1)	▲24,300	218
ジャパンネット銀行	42,000	5,600	217

出所：公表資料より当社にて集計

※1 累計口座開設承認数(解約件数を除く)の増加数

※2 預金残高÷口座数

住宅ローン実行累計額も順調に拡大

～住宅ローン取扱い開始から**639日**で、同実行累計額**2,500億円突破**～
(2009年6月23日)

住宅ローンの契約件数も
1万件を突破！

(ジャパンネット銀行、イー・バンク銀行は住宅ローン取扱なし)

	ソニー銀行	住信SBIネット銀行 (注1)
開業日	2001年6月	2007年9月
住宅ローン取扱い開始	2002年3月	同上
2500億円突破に 要した日数	1659～1750日 (注2)	639日

インターネット専門銀行としては最速での到達！

銀行開業日～2,000億円達成: 551日 (約27日間で100億円増加のペース)
2,000億円達成～2,500億円達成: 88日 (約17日間で100億円増加のペース)

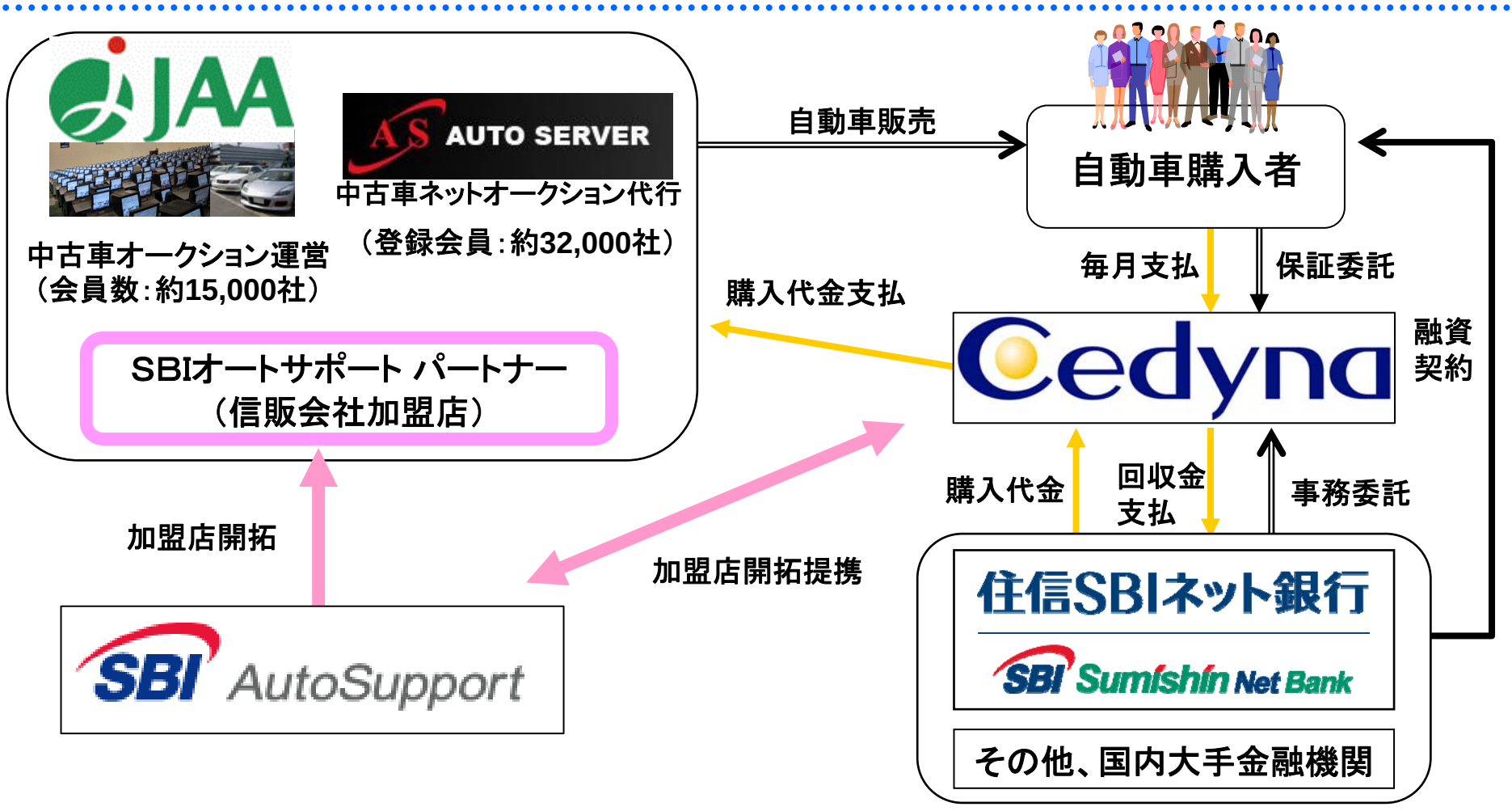
(注1) ソニー銀行は約定返済分を反映した実行残高、住信SBIネット銀行は実行金額ベース

(注2) 四半期毎の公表資料より当社にて集計、2006年12月末時点で254,690百万円。

自動車ローン「SBIオートローン」の取扱いを開始

(2009年7月27日から)

～住信SBIネット銀行はSBIオートサポートを通じた販売チャネル拡大
によって安定的な資金運用先のさらなる拡充を図る～



(注): 株式会社セディナ(Cedyna)は、旧(株)オーエムシーカード、旧(株)セントラルファイナンス、旧(株)クオークの3社の合併により、09年4月1日に新たに誕生した、国内最大級のコンシューマーファイナンス会社。

【SBI損害保険】

開業時の事業計画

(2008年1月16日開業)

- ・目標契約件数 5期目：約30万件
 ⇒ 今期社内目標：約15万件
- ・目標収益 5期目：単年度黒字化、10期目：収入保険料250～300億円

本格稼働を始めたSBI損保

～今年度(2010年3月期)の契約件数目標:15万件を目指す～

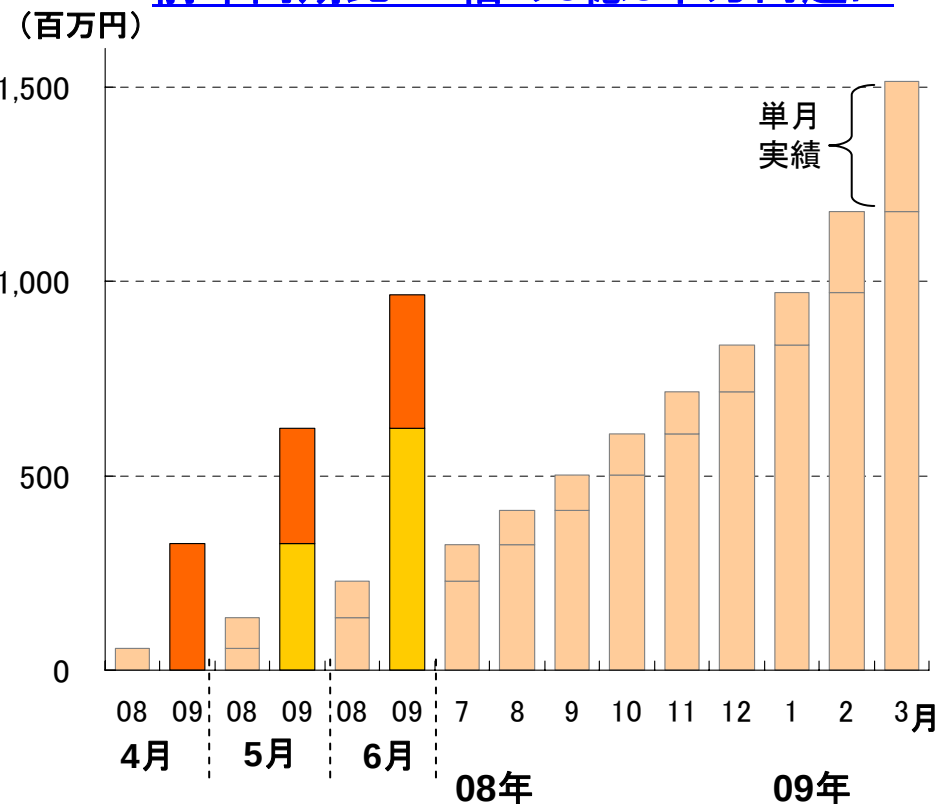
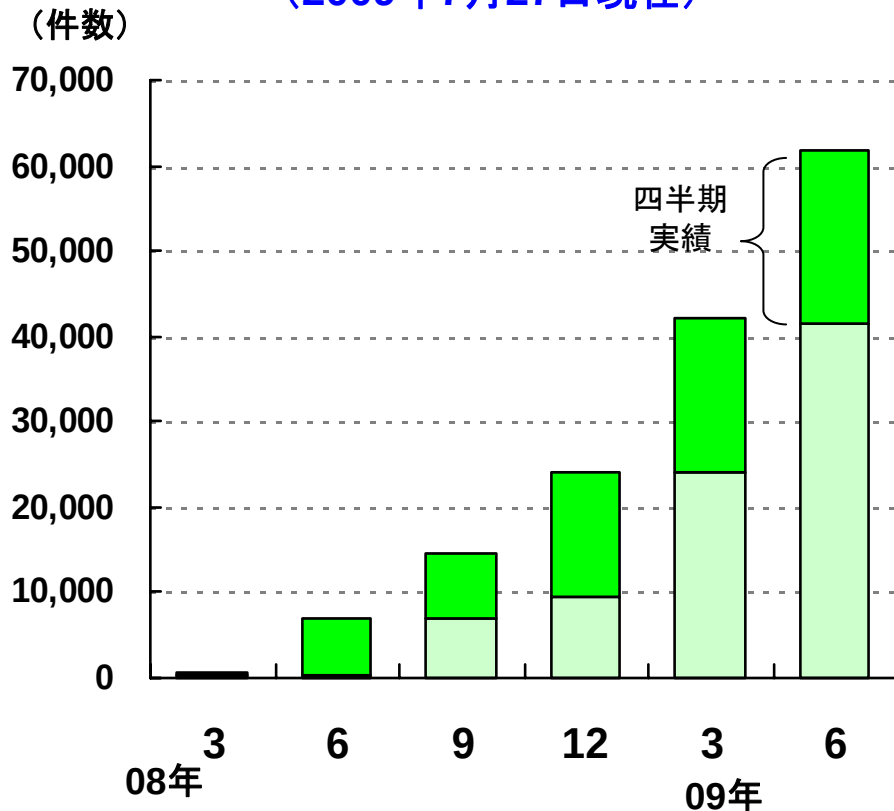
契約件数と元受収入保険料の進捗状況

自動車保険 契約数(計上ベース※)・累計

元受収入保険料(計上ベース※)・年間累計

開業来累計契約件数:6万8千件超
(2009年7月27日現在)

09年4～6月の収入保険料は、
前年同期比4.2倍の9億6千万円超に

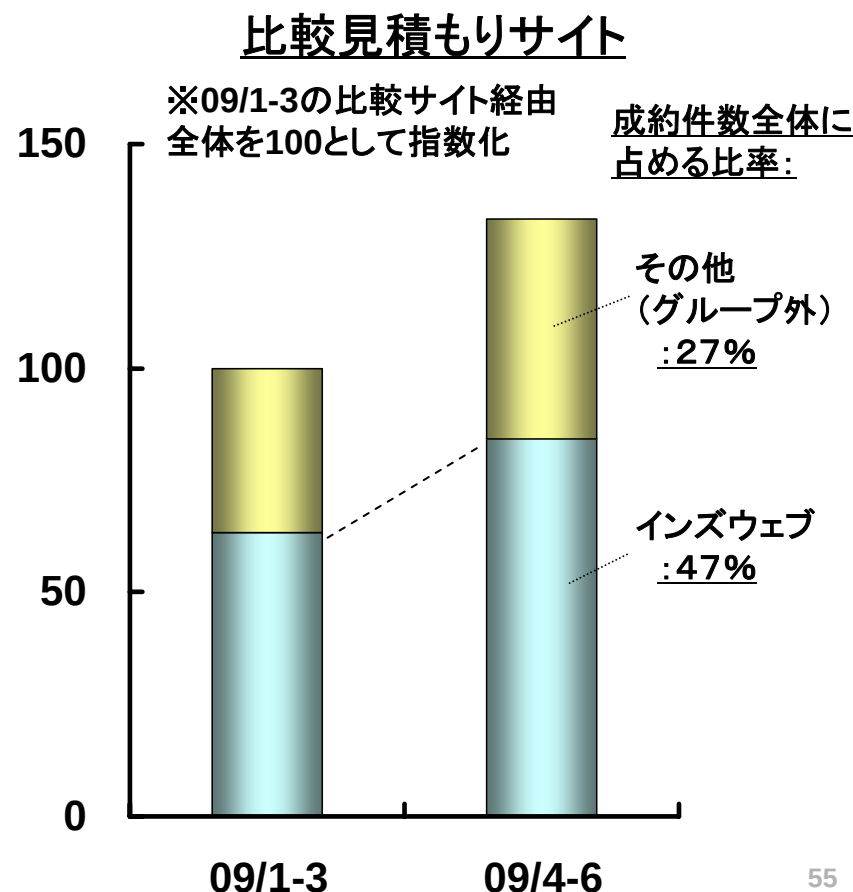
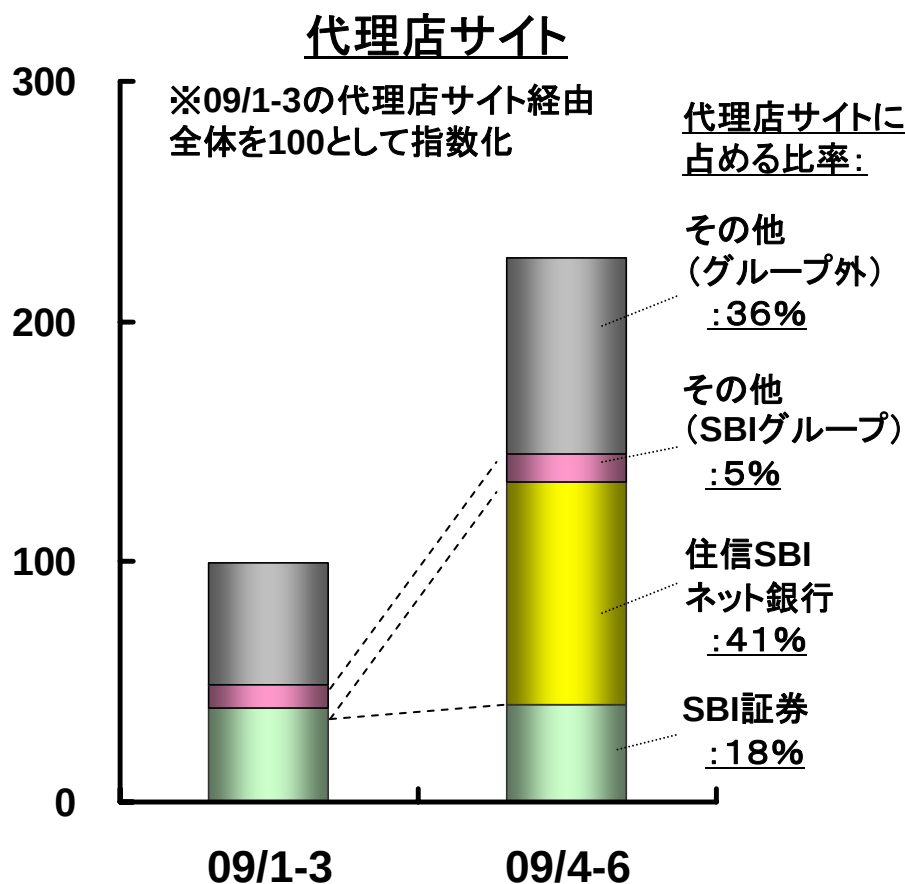


※計上=保険料の入金完了

チャネルの拡充による成約件数増加を図る

～4月より銀行窓販チャネル(住信SBIネット銀行)での取扱いを開始
するなどチャネルを拡充、SBIグループ経由の取引は順調に増加～

チャネル別のSBI損保の成約件数 直前四半期比較



【SBIアクサ生命保険】

開業時の事業計画 (2008年4月7日開業)

・目標契約件数 初年度:約2万件 5期目:約20万件

⇒初年度実績:5,400件超

インターネット専業生保という新しいモデルのため当初伸び悩んだが、
業態への認知浸透と手数料値下げ・チャネル拡大により2010年3月期に入り急拡大

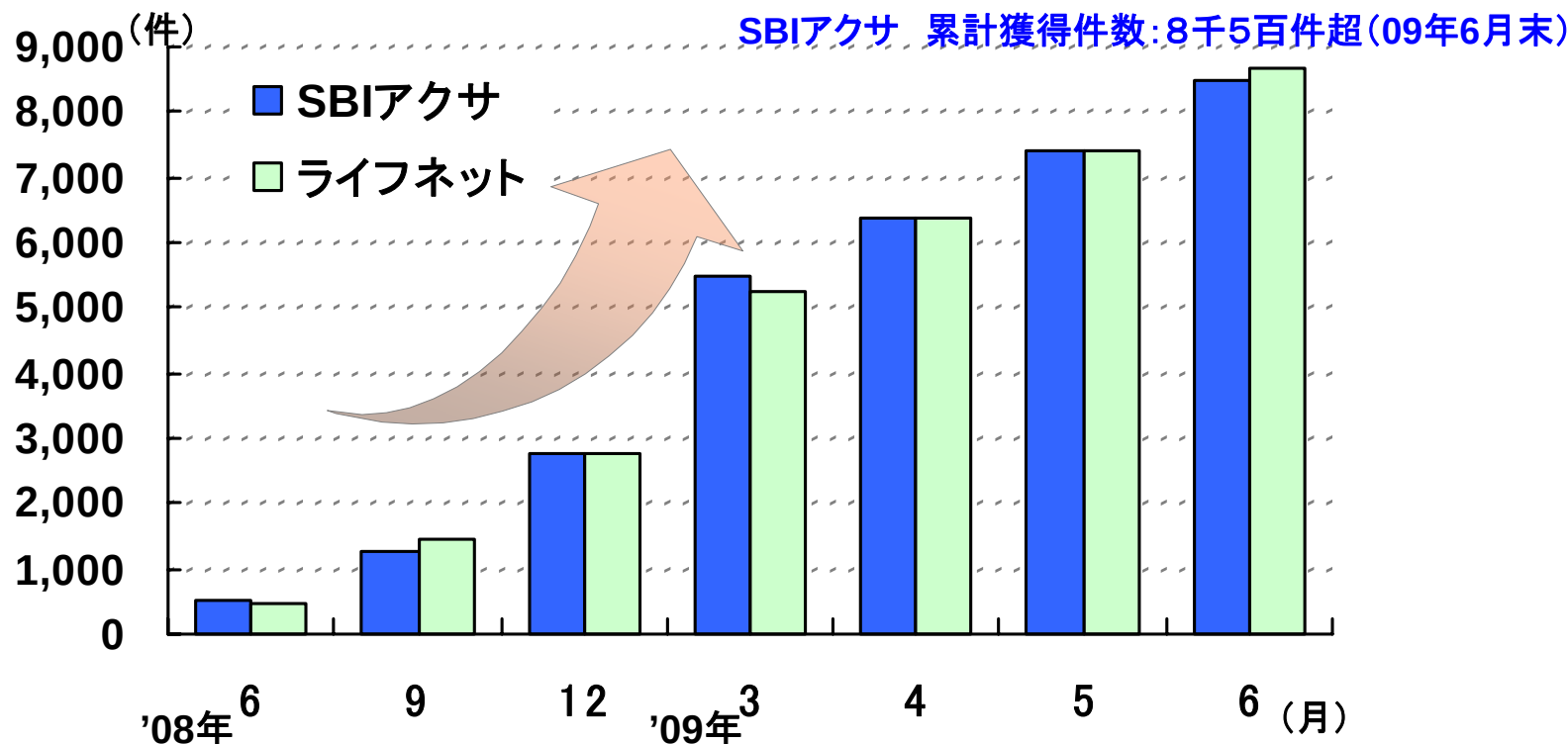
・目標収益 5期目:単年度黒字化

節約志向の高まりや認知度向上等でネット生保は急成長

～ 09年3月以降、ネット生保は知名度不足解消や手数料値下げなどを背景に、契約件数は月間平均1,000件超と急速に伸長(前年同期間は同約170件)～

「SBIアクサ生命」と「ライフネット生命」 新規契約件数の推移(累計)

既存ダイレクト生保のチューリッヒ生命(月間平均666件)、損保ジャパンDIY生命(同431件)を大きく上回る水準で推移(※)



ネットとリアル融合によるチャネルの拡大 ～グループシナジーを活かして契約件数増加を図る～

08年6月～

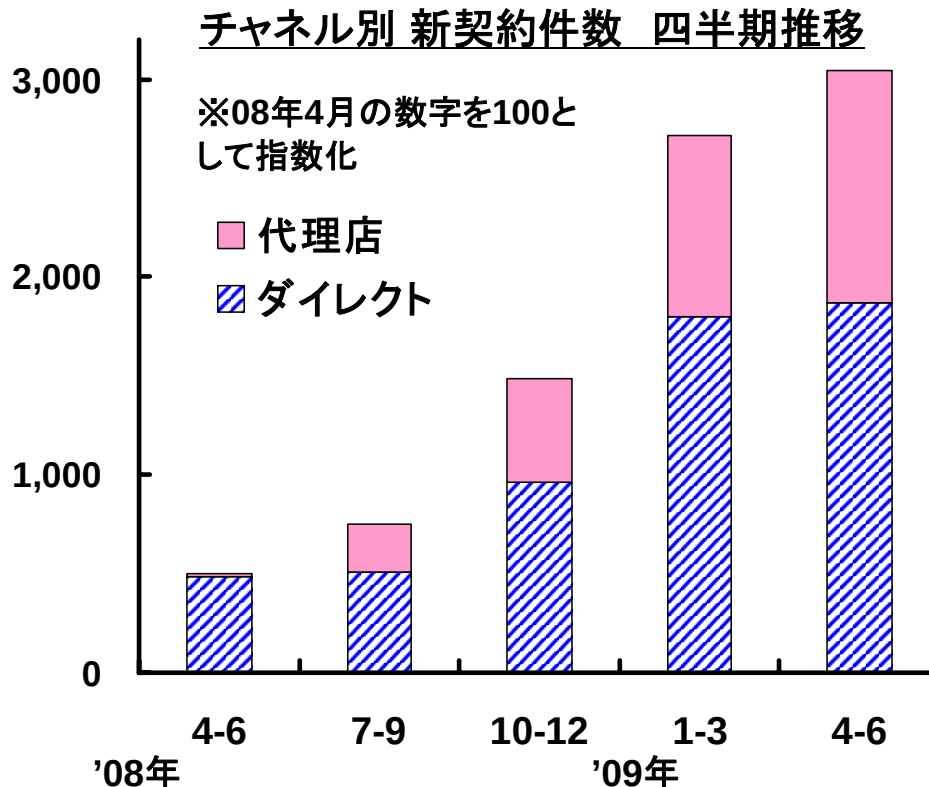
従来のダイレクト販売に加えて、ネット系を中心とした募集代理店での販売開始 => 09年6月30日現在 84代理店

11月～

住信SBIネット銀行でSBIアクサ生命の商品の取扱いを開始

09年6月～

SBI損保でSBIアクサ生命の商品の取扱いを開始



代理店チャネルにおける
SBIグループ各社経由の
契約件数シェア

- SBI証券 : 10.4%
- 住信SBIネット銀行 : 10.4%
- SBI損保 : 0.8%

(※2009年4-6月実績)

(4) 住宅不動産関連事業

2010年3月期第1四半期

売上高 57億円(前年同期比 49%減)

営業利益 ▲1億円(一)

主な連結子会社等

- SBIホールディングス(事業部)
- SBIライフリビング(7/1付でリビングコーポレーションより商号変更)
- SBIモーゲージ
- セムコーポレーション

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

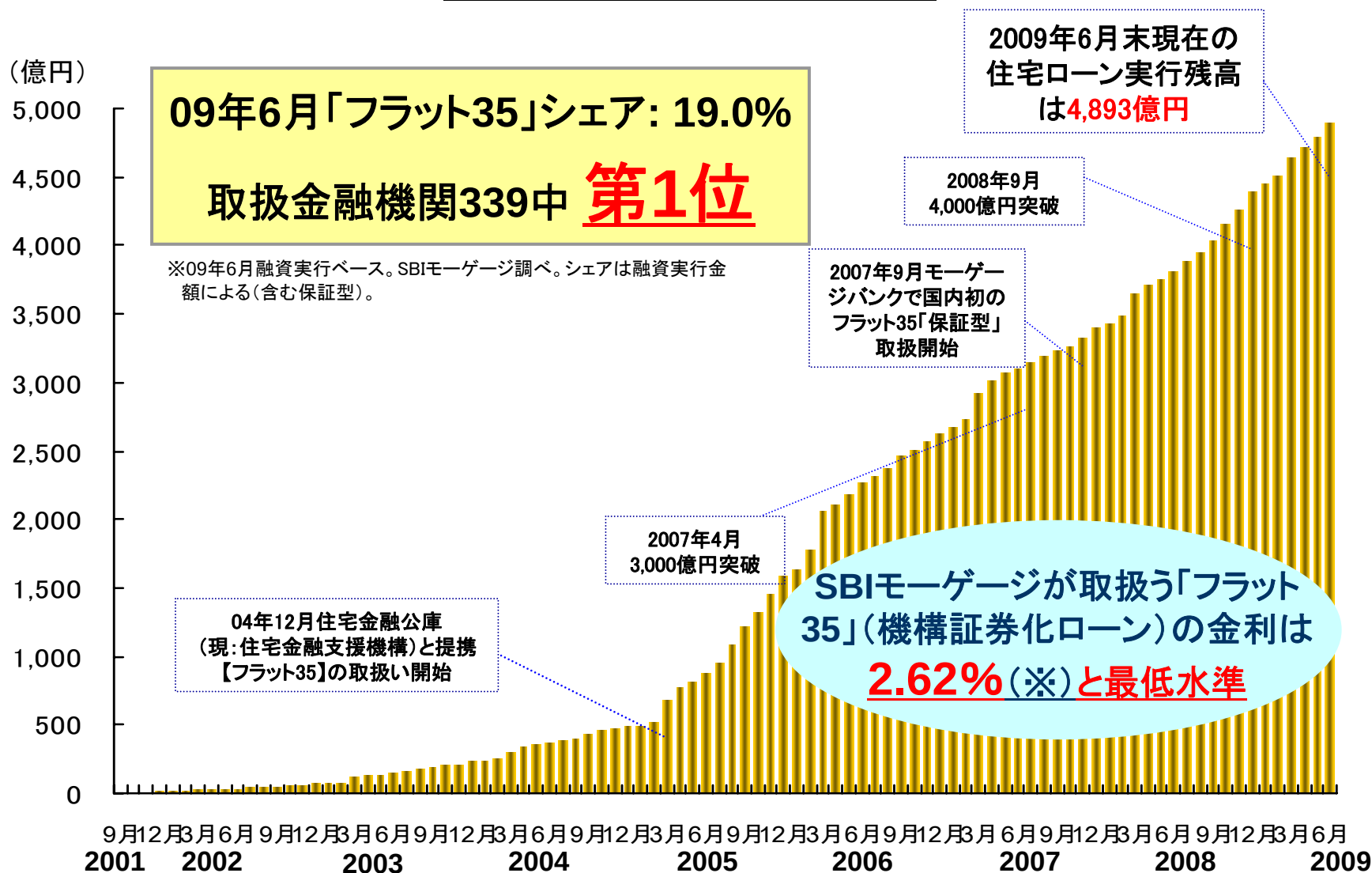
※ 億円未満を四捨五入した数字です。

住宅不動産関連事業のハイライト

- I 住宅不動産関連事業は、国内の不動産市場収縮が続いていることなどから、前年同期比で売上高は49%減の57億円となった。営業利益に関してはSBIモーゲージにおいて6月に予定していた証券化益1.5億円の計上が7月にずれ込み、▲1億円となった。
- II 不動産事業については、金融環境の悪化及び不動産市場収縮の影響等により、主たる購入者である不動産ファンドとの取引が低調であったため、売上高、営業利益ともに大幅に減少。
なお新規投資は、不動産市況の低迷が続いていることから抑制しており、投資再開の時期を慎重に検討中。
- III SBIモーゲージは住宅ローン商品「フラット35」を業界最低水準金利で提供、2009年6月末には実行残高は4,893億円となり順調に拡大中。
- IV 生活関連ネットワーク事業も順調に成長。比較検索サイトや仲介サイトを運営する生活関連事業の営業利益は、前年同期比69%増の144百万円に増加。
- V 2009年7月1日付で、SBIホールディングスの生活関連ネットワーク事業の一部および不動産サービス事業を、連結子会社のSBIライフリビング(同日付でリビングコーポレーションより商号変更)に移管。
SBIライフリビングは、従来からの不動産開発事業にインターネットを活用した生活関連事業を融合することで、ネットワーク価値を訴求する新たな事業モデルの構築と、収益の多様化による事業規模の拡大を図る。

順調に残高を積み上げるSBIモーゲージ

住宅ローン実行残高の推移



(※)09年7月買取型の融資実行金利

SBIモーゲージ、住宅金融支援機構より感謝状を受領

【フラット35】販売において競争的な金利での提供および様々な制度拡充などの取り組みの結果、2008年度シェアが14.1%と、取扱金融機関339中ナンバーワンとなるなど、販売促進に大きく貢献した実績が評価された

【フラット35】販売における取り組み

2006年11月：日本初、付帯可能な8疾病保障特約の取扱いを開始

2007年8月：【フラット35（保証型）】の取扱いを開始

2008年3月：日本初、【フラット35】のインターネットによる繰上返済サービスを開始



左写真：島田精一住宅金融支援機構理事長(左)と
SBIモーゲージ代表取締役執行役員COO円山法昭(右)

引き続き順調に推移する生活関連ネットワーク事業

トピックス：09年7月1日付で、SBIホールディングスの生活関連事業の一部を、SBIライフリビング（リビングコーポレーションより商号変更）へ移管



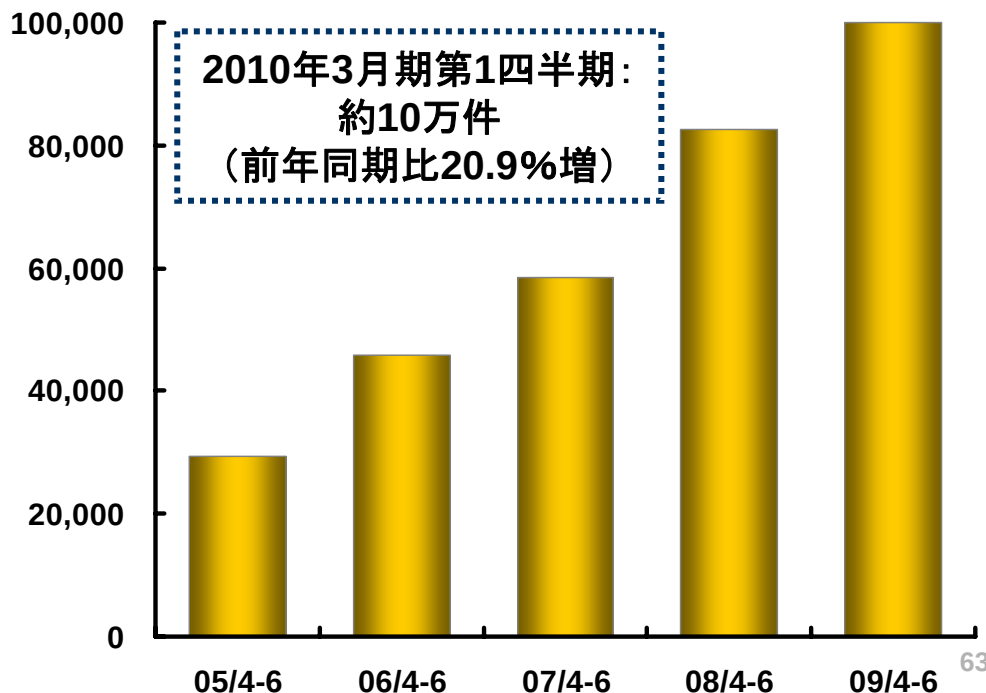
=> SBIグループが有するインターネット・ビジネスノウハウとの融合により、従来の不動産事業会社にはない、ユニークなビジネスモデルの確立と、収益の多様化による事業規模拡大を目指す

進捗状況：

・仲介サイトや引越し見積もりなどの比較サイトを運営する生活関連事業は、仲介サイト「チケット流通センター」「ムスビー」が牽引し、2010年3月期第1四半期の売上高は、前年同期比28.2%増の294百万円、営業利益は同69.1%増の144百万円と、引き続き増収増益に。

・運営する生活関連6サイトの取引件数合計は、前年同期比20.9%増の約10万件と、順調に推移。

(単位：件) 生活関連事業 取引件数の推移(6サイト合計)



3. 2010年3月期における収益確保と 将来の収益拡大に向けた取り組み

- (1) 2010年3月期の事業環境と
各事業において注力する取り組み**
- (2) リアルチャネル拡充による販売力の強化**
- (3) SBIグループ認知度の更なる向上**

(1) 2010年3月期の事業環境と 各事業において注力する取り組み

アセットマネジメント事業に見られる明るい兆し

アセットマネジメント事業における IPO/M&A実績と見込み

	事業開始から 2008年3月期まで	2009年3月期	2010年3月期 見込み
IPO・M&A社数	111	0	※1 12

予定社数12社のうち、2社がM&A、1社が上場承認済み

6月23日 GCL Solar Energy Technology Holdings Inc. (※1)

6月30日 China Cord Blood Services Corporation (旧China Stem Cells)

7月29日 BBMG Corporation (※1)

※1 LP出資しているNew Horizon Capital (2号ファンド)に組入れられている銘柄から見込まれるExit件数(5件)を含みます。

※2 IPO予定件数は、毎週開催しております「案件会議」での検討に基づき、投資先5段階評価において最上位に区分されたものが含まれておりますが、これら投資先の評価およびIPO予定の見通しは当社独自判断に基づいたものであり、今後のIPOを保証するものではありません。尚、過去実績のIPO・M&A社数はすでに売却済みのものを含みます。

当社アセットマネジメント事業に追い風となる 直近の国内IPO銘柄の株価動向

～直近の新規公開株の株価は公募価格を上回り堅調に推移～

2008年第3四半期のIPO銘柄

上場日	社名	公募価格 (A)	初値	7/28終値 (B)	B/A (倍)
10/7	メディアサイエンスプランニング	1,100	1,210	1,316	1.20
10/27	リニカル	1,000	610	1,085	1.09
10/28	クロス・マーケティング	590	580	431	0.73
10/30	電算システム	850	790	732	0.86
11/5	内外トランスライン	1,200	1,116	1,260	1.05
11/6	アサカ理研	800	750	561	0.70
11/7	オーウイル	450	418	550	1.22
11/11	ヒューリック	470	425	499	1.06
12/4	シイエム・シイ	1,900	1,540	2,560	1.35
12/8	エス・ディー・エスバイオテック	750	693	1,202	1.60
12/9	らでいっしゅぼーや	600	600	670	1.12
12/10	ホシザキ電機	750	705	1,147	1.53
12/12	ソーバル	600	640	933	1.56
12/16	ショーエイコーポレーション	225	236	200	0.89
12/17	リックコーポレーション	330	330	207	0.63
12/17	グリー	3,300	5,000	6,860	2.08
12/19	paperboy&co	1,900	4,000	2,450	1.29
平均					1.17

直近(2009年3月以降)のIPO銘柄

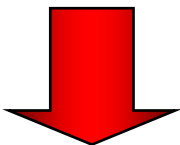
上場日	社名	公募価格 (A)	初値	7/28終値 (B)	B/A (倍)
3/12	大研医器	1,150	1,150	1,895	1.65
3/13	ユビキタスエナジー	950	2,000	1,401	1.47
3/16	小田原機器	1,800	1,680	1,703	0.95
3/17	JCLバイオアッセイ	600	630	1,278	2.13
3/18	大幸薬品	2,000	2,120	※ 7,260	3.63
3/26	テラ	310	300	1,767	5.70
4/2	ソケッツ	4,400	8,000	7,070	1.61
6/23	常和ホールディングス	1,720	1,760	1,451	0.84
6/25	八洲電気	250	550	420	1.68
7/17	クックパッド	9,500	19,100	23,800	2.51
平均					2.22

公募価格に対する直近の終値の倍率は、IPO銘柄の人気回復から昨年同時期のIPO銘柄と比較して高くなっている

SBIブロードバンドファンド1号など
収穫期を迎えたファンドを擁する
当社のアセットマネジメント事業にとっては好機到来！

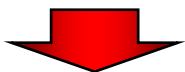
今後期待されるIPOマーケットの正常化は SBI証券にとっても追い風に

IPOマーケット正常化に伴う
新規上場会社数の増加



SBI証券

IPO引受社数の拡大



- 引受関連収益の拡大
- IPO銘柄に関心を寄せる新規顧客の獲得

国内で99社が新規上場した
2008年3月期における
IPO引受社数ランキング
(2007年4月～2008年3月)

全証券会社中第1位

順位	社名	引受 社数	関与率 (%)
1	<u>SBI証券</u>	<u>58</u>	<u>58.6</u>
1	三菱UFJ証券	58	58.6
3	大和証券SMBC	54	54.5
4	野村證券	53	53.5
5	新光証券	52	52.5
6	みずほインベスターズ	40	40.4
7	日興シティ証券	36	36.4

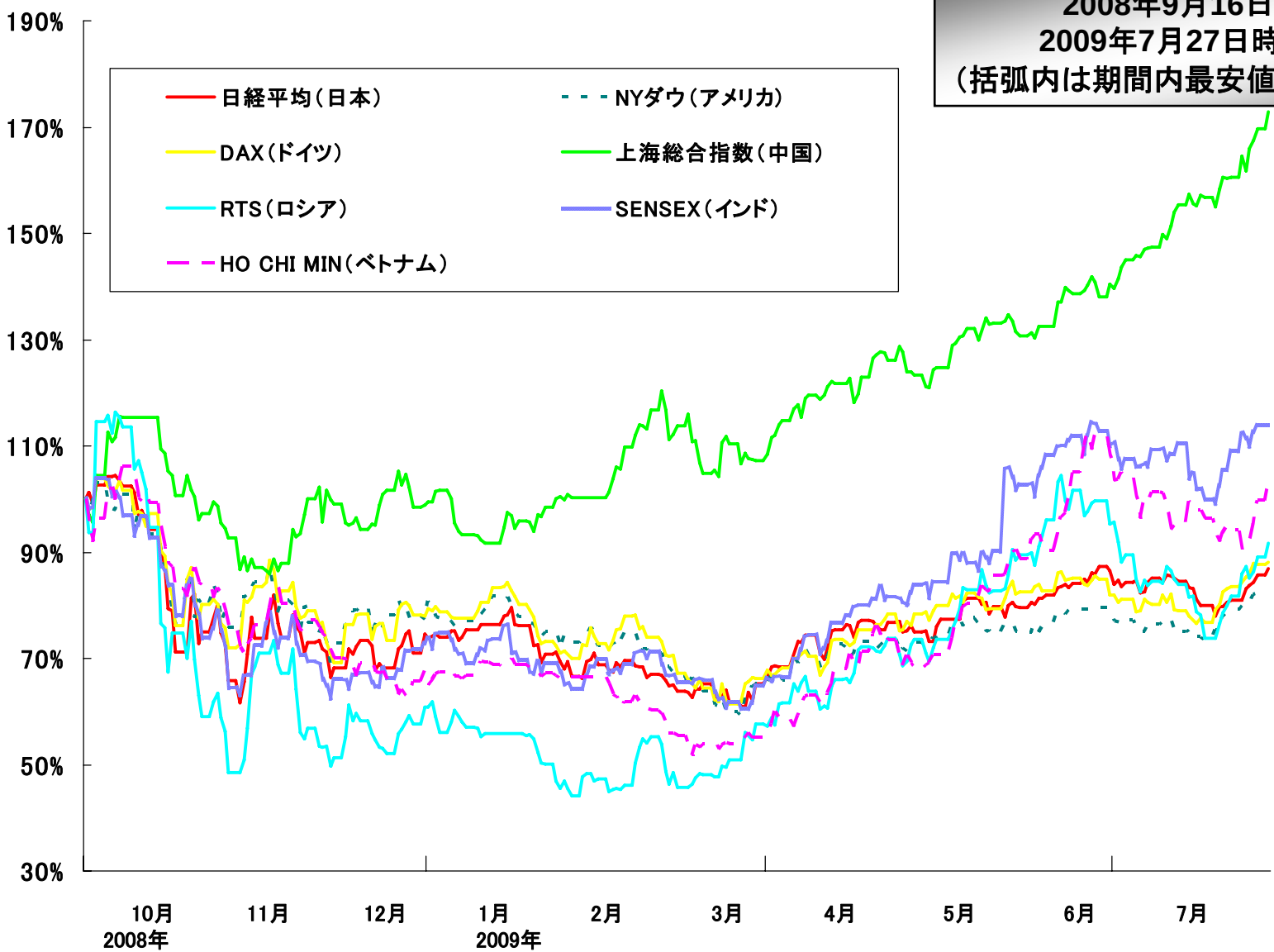
※ 公表資料等より分かりうる限りで当社にて集計。集計対象は07年4月～08年3月までの新規上場企業99社(上場基準)の国内引受分で、追加売出行等は含まず。

※ SBI証券以外は2008年3月時点の社名にて記載

リーマンショック以降の各国主要指数の推移

(2008年9月16日 ~ 2009年7月27日)

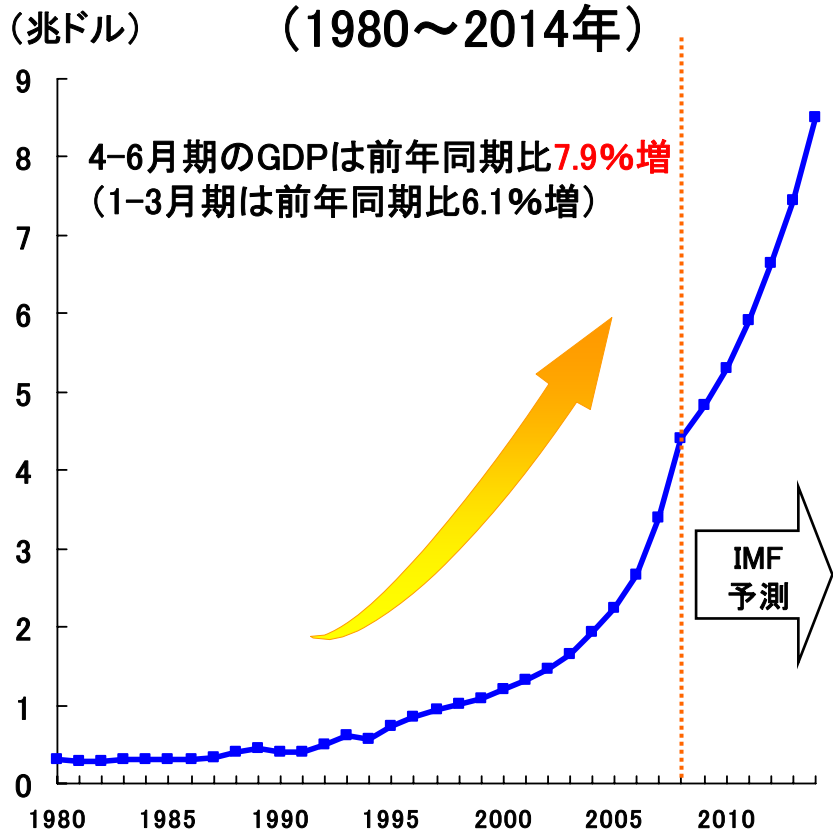
2008年9月16日と比較した
2009年7月27日時点の騰落率
(括弧内は期間内最安値と比較した騰落率)



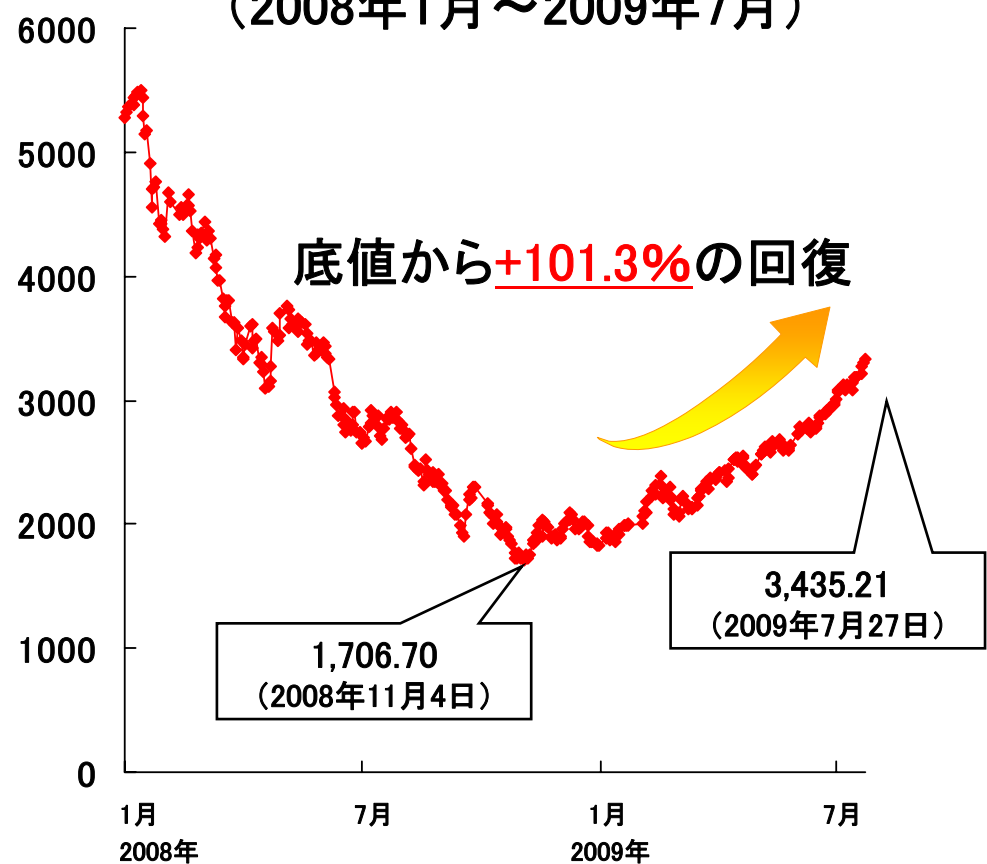
上海総合指数	72.9% (101.3%)
SENSEX	13.7% (88.4%)
HO CHI MIN	3.0% (99.5%)
RTS	-8.3% (108.3%)
DAX	-12.0% (43.2%)
日経平均	-13.1% (43.0%)
NYダウ	-17.6% (39.1%)

持続的な発展が予想される中国市場

中国名目GDPの推移 (1980～2014年)



上海総合指数の推移 (2008年1月～2009年7月)



2009年には**名目GDP**で日本を抜いて「**世界第二位の経済大国**」へ (IMF予測)

上海総合指数は2008年11月4日の底値から**現在着実に上昇中**

※出所: IMF (国際通貨基金) データ
※2009年以降はIMF予測 (2009年4月時点)

※出所: Bloomberg

New Horizon Fund の運用状況

- 2005年5月の運用開始から、投資先10社のうちこれまでに7社が上場
- 一部売却等により、2009年度1Qは11億円の営業利益を計上
- 設立から2009年度1Qまでの累計営業利益では88億円
- 2008年度4Qより損益を四半期毎に計上するため、各四半期の株式売却が即座に収益インパクトに

(単位: 百万USDドル)

投資先名	投資残高	種類	IPO/M&A 予定	キャピタルゲイン		
				2008年 3月末	2009年 3月末	7月28日現在
Sichuan Meifeng Chemical Industry	11.2	A株		63.7	26.4	34.0
Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development	4.4	A株		144.6	66.6	64.0
China Printing & Dyeing Holding	-	普通株		0.2	-	※1 -
Yingli Green Energy Holding	-	普通株		4.5	-	-
Kingsoft	-	普通株		2.3	4.4	-
Goldwind Science and Technology	0.5	A株		124.9	29.9	15.5
China Cord Blood Corporation	4.1	普通株		17.6	17.6	12.0
Jiangsu Ealong Biotech	2.5	プレM&A	2010	5.6	5.6	5.6
Shineway Group	20.4	プレIPO	2010	15.0	15.0	15.0
Cathay Industrial Biotech	12.0	プレIPO	2011	79.1	79.1	79.1
合計	55.1			457.5	244.6	225.2

IPO済
時価評価

IPO/M&A
未済
予想評価

(約458億円) (約240億円) (約214億円)

【当社受領分配金額】※2

【09年度2Q以降の見積額】(2009年7月28日現在の見込)

設立～2007年度	2008年度	2009年度1Q	2009年度2-4Q	2010年度	2011年度	09年度2Q以降の 総分配見積額
9億円	61億円	16億円	65億円	28億円	32億円	125億円

注1: 分配金の受領は、ロックアップの外れる09年以降本格化する見込みです。

注2: 分配金見積額は、現在及び将来上場もしくは売却する株式の予想時価から見積もった金額で、これらの金額が確定しているわけではありません。

※1 清算中 ※2 売却額より売却に付随する費用を差し引いた額。

New Horizon Capital(2号ファンド)も高パフォーマンスを見込む

2号ファンドの投資企業14社のうち、すでに1社がイグジット済み
その他の6社についても今期～来期のIPOまたはM&Aによるイグジットを予定

イグジット済銘柄:1社

会社名	EXIT形式	時期
GCL	M&A	2009年6月23日

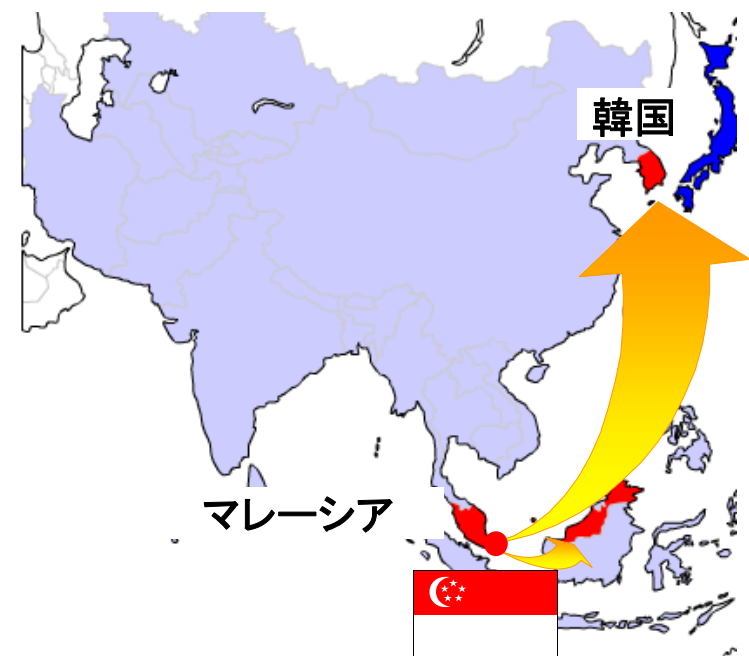
イグジット予定銘柄:6社

※7月28日時点の見込みであり、変更となる可能性があります。

会社名	EXIT形式	予定時期
BBMG	IPO	2009年7月29日
New Century	M&A	2009年下期
Meihua	M&A	2009年中
Navinfo	IPO	2010年上期
YuHeng	IPO	2010年下期
Rong Sheng	M&A	2010年中

海外の有力企業との提携による新規ファンド 設立進捗状況

～ 09年6月、マレーシア国営の資産運用機関とも新たに提携 ～



SBI VEN CAPITAL PTE. LTD

(シンガポール拠点)

- ・マレーシア：6月8日、マレーシア国営の資産運用機関Permodalan Nasional Berhadの100%子会社PNB Equityと投資ファンド設立で最終契約を締結。アセアン諸国、インド、中国の有望企業を投資対象とし、出資約束金額は総額5,000万米ドル(SBI出資比率50%)の予定



- ・韓国：



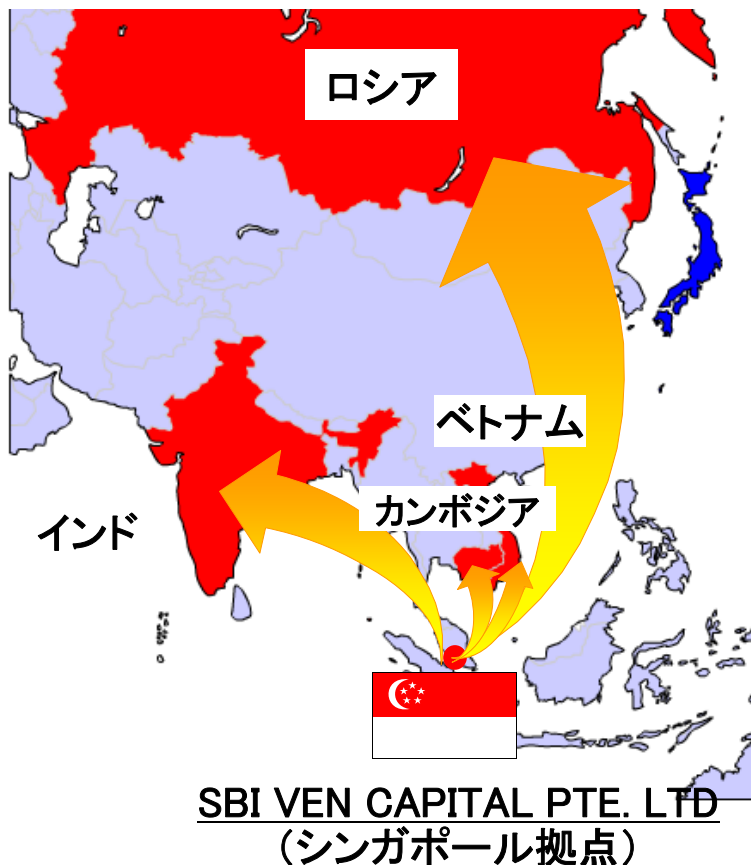
- ・09年6月に、韓国政府が設立した投資ファンド(最低1000億KRW規模)の共同運営者に選定・承認された。9月設立に向けて、現在追加出資を募集中
- ・09年8月を目処に貯蓄銀行への投資を目的とする500億KRW規模のターゲットファンドを設立予定

アジアの成長力をSBIの成長力へつなげる

～ ファンド運営事業を軸に様々な金融事業へ拡大 ～

世界的にGDPのマイナス成長が見込まれる中、09年度以降も安定した経済成長の見込まれる中国やインドなどアジア新興国への進出・事業展開を更に加速

**新興諸国の潜在成長力を取り込みアジアの企業生態系を構築、
グループの継続成長を実現する**



・カンボジア: 昨年9月に開業した**プノンペン商業銀行**は、09年4月に**今年度(2009年12月期)の累積損失を解消し、単年度黒字化の見通し**



・ベトナム: 7月23日に現地監督当局による**ベトナムの銀行の20%持分相当の増資**が承認され、8月中旬に払込みを完了する予定



・インド: インドの金融機関と、**インドにおける証券会社**の今期中設立を検討中



・ロシア: ファンド提携先のIFC METROPOL社傘下の**銀行への出資**に向けてデューデリジェンス中



着実に成長しつつあるバイオ関連事業

SBIバイオテック

中国の医薬開発ベンチャーHuapu社との提携による核酸医療プロジェクトは、”SBIバイオテック初”の臨床試験(フェーズⅠ)をまもなく開始。

SBIアラプロモ

2009年6月、欧州での医薬品開発のためドイツのメダック社と共同でアラファーマ社を設立。ハンドクリーム等に次ぐ新商品の販売も準備中。

クオーク・ファーマシューティカルズ社 (SBIグループ出資比率:24.87%)

7月27日、バイオスプリング社と共同開発中の医薬品候補「QPI-1007」が緑内障患者を治療できる可能性が示唆される研究データを発表。

SBI証券における手数料引き下げによる影響

8月10日約定分(予定)より、本年7月末時点の手数料と比較して
最大27.5%引き下げ

<現物取引>

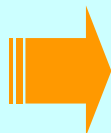
【スタンダードプラン】

1注文の約定代金	新手数料	09年7月末時点手数料
10万円以下の場合	145円	200円
10万円を超え 20万円以下の場合	194円	250円
20万円を超え 50万円以下の場合	358円	450円
50万円を超え 100万円以下の場合	639円	800円
100万円を超え 150万円以下の場合	764円	950円
150万円を超え 3,000万円以下の場合	1,209円	1,500円
3,000万円超の場合	1,277円	1,575円

当該改定に伴うベースの変動(見通し)

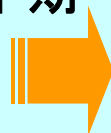
2009年3月期通期

3.1ベース



2010年3月期第1四半期

3.7ベース



想定

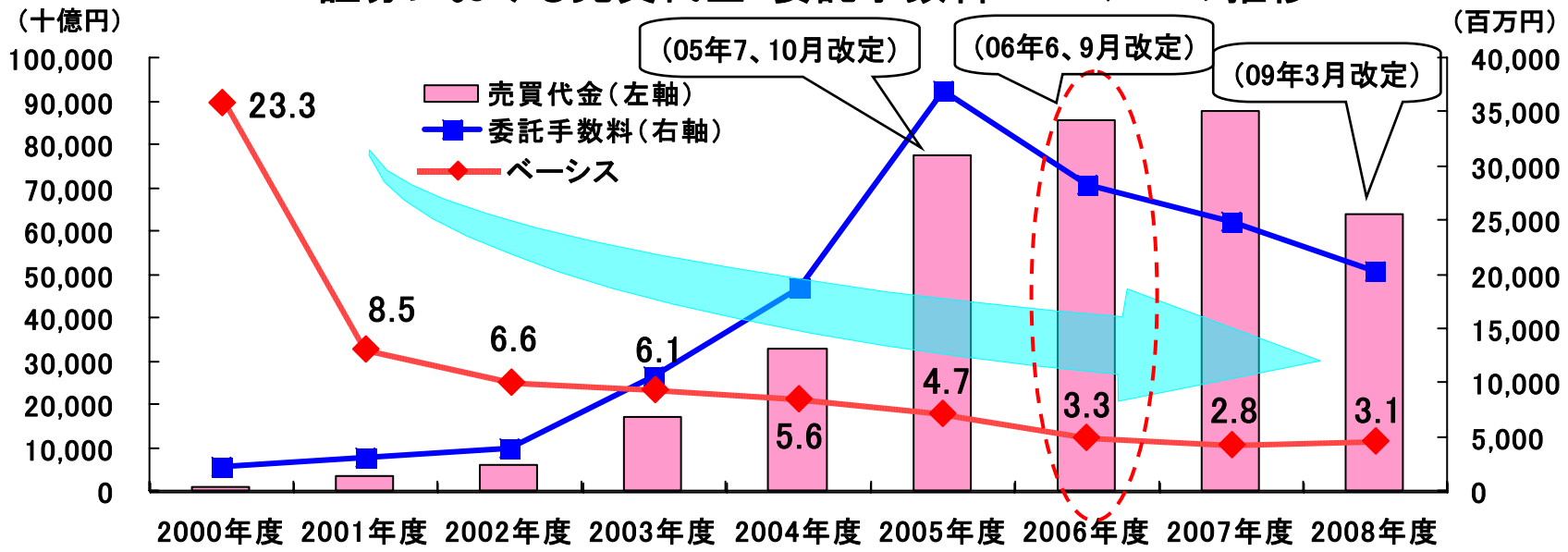
3.3ベース

2009年6月売買実績をベースとした
手数料値下げ後のシミュレーション

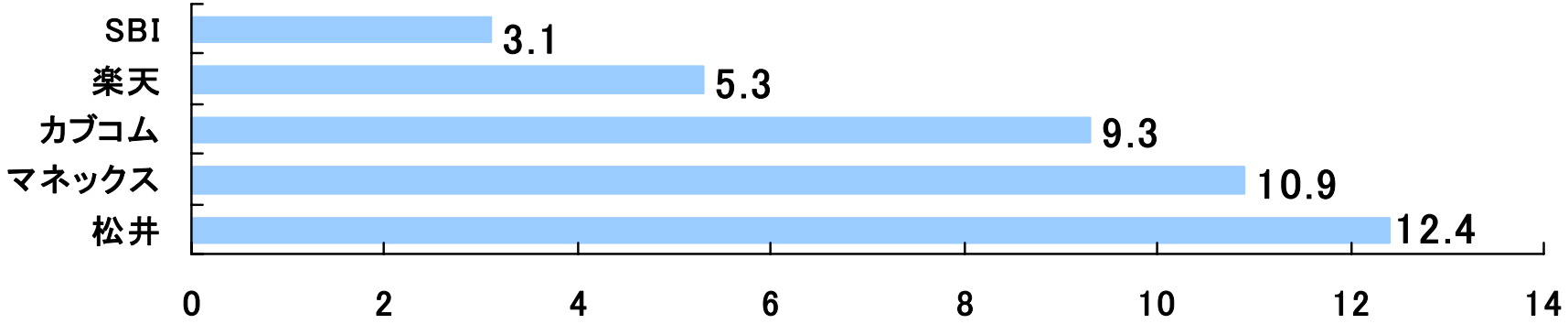
業界屈指の格安手数料による売買代金の拡大

今回の委託手数料引き下げにより、今後の売買代金の増加が予想される

SBI証券における売買代金・委託手数料・ベーススの推移



2008年度 (2008年4月～2009年3月) の主要オンライン証券のベースス比較



出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成
委託手数料は決算短信より単体数値を使用
SBI証券はインターネット部門のみの数値を使用

グループ内に有する豊富な証券関連サービス

グループ内に存在するさまざまな証券関連サービスを
活用することでSBI証券収益の極大化を図る



債券

新発債券取扱実績：
円債224本／外債102本

日本インベスターズ証券
会計士等279名から成る
156の会計事務所等の
ネットワークを活用した
金融商品仲介業務を譲受
(2009年7月31日事業譲受期日(予定))

為替

主要オンライン証券最多の
20通貨ペアでのFX取引


FX(外国為替証拠金)取引に
おける為替市場機能および
マーケットインフラシステム提供
(2008年11月17日開業)

投資信託

高・好配当、ノーロード、資源・環境
関連ファンドなど取扱い本数：433本


投資信託に特化した
金融商品仲介業


金融商品の評価情報
等の提供

株式

- ・国内株式(ETF、REIT等含む)
- ・外国(米国・中国・韓国)株式

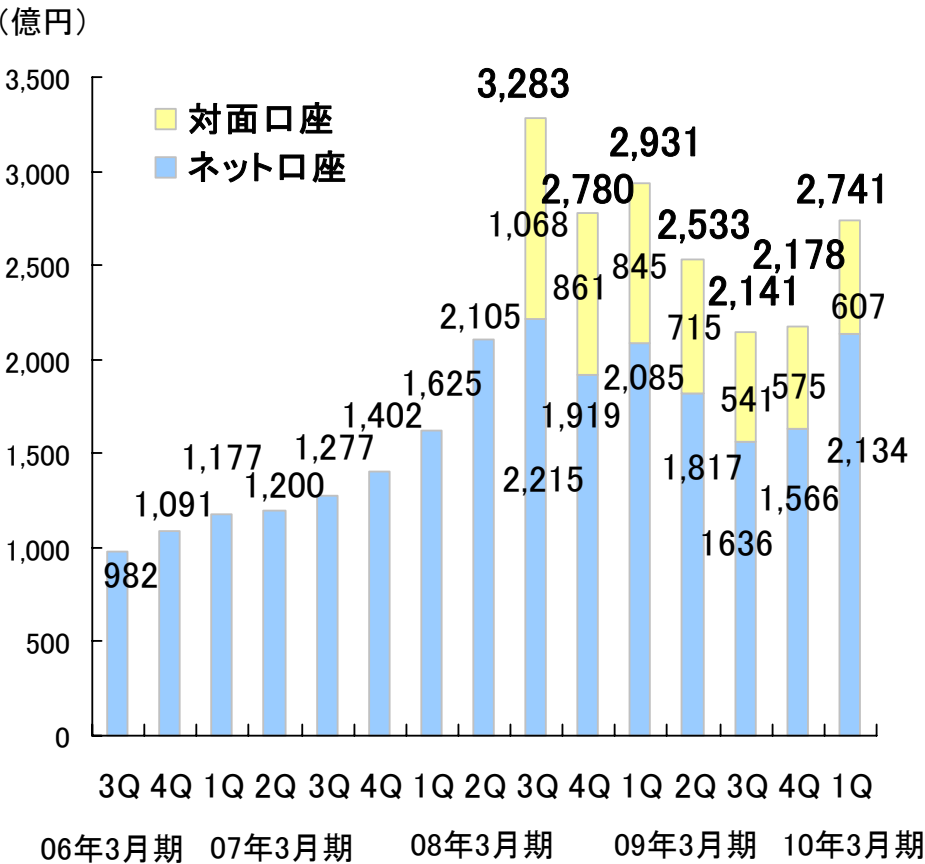

国内証券取引所上場のほぼ
全ての銘柄の取引が可能な、
「ジャパネクストPTS」を運営
(2008年10月28日～昼間取引も開始)

日本最大規模の
PTS市場

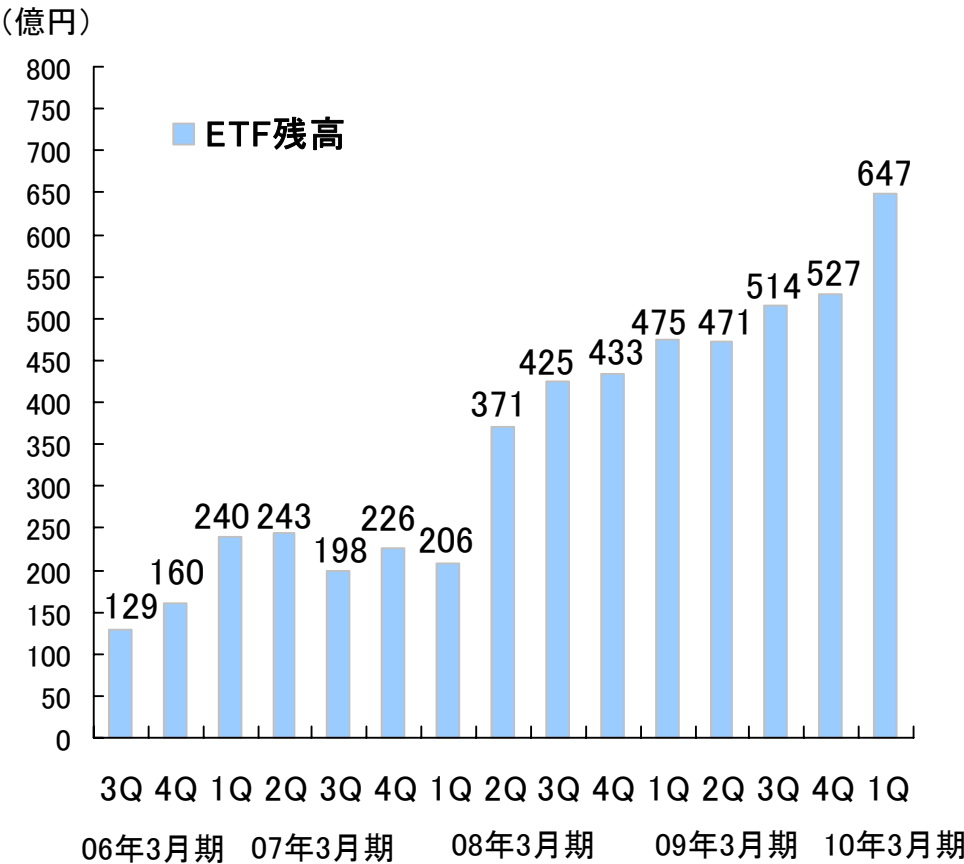
幅広いサービス提供による収益源の多様化

投資信託残高も下げ止まり、ETFの預かり残高は順調に増加している

投資信託 四半期末残高の推移



ETF 預かり残高の推移



(注)MMF、中国ファンドおよび対面口座の預りを含む。

SBIリクイディティ・マーケットにおける流動性の向上は 更なる収益拡大をもたらす

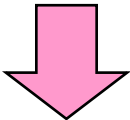
FX取引口座数

	2009年3月期		2010年3月期
	3Q	4Q	1Q
期末口座数(SBI FX α)	93,498	115,783	124,435

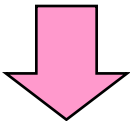
接続事業者の増加

住信SBIネット銀行
グループ外の
金融機関等

+



流動性の向上



更なる
収益の拡大

SBIリクイディティ・マーケットによる収益貢献

	2009年3月期		2010年3月期
	3Q ※1	4Q	1Q
営業収益(売上高)	5.5	23.5	28.2
内、SBI証券の トレーディング益 (SBI証券:営業利益)	3.5	14.9	17.9
営業利益	1.1	7.3	8.6

※1 営業期間は11月17日からの約 1.5ヶ月間

最良執行の流れの加速により期待される ジャパンネクストPTSの取引拡大

記事

金融商品取引法第40条の2 金融商品取引業者は、顧客の注文について、最良の取引の条件で執行するための方針及び方法を定めなければならない

従来の最良執行
||
取引所で執行すること



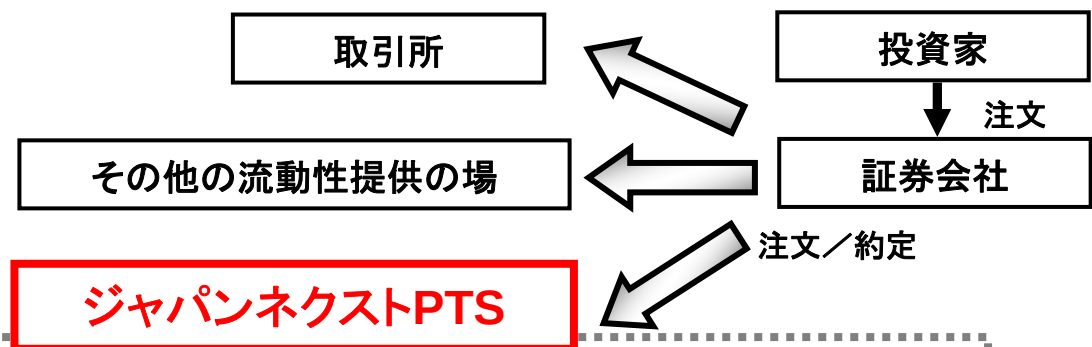
これからの最良執行
||
取引所やPTS等々を比べて
最も有利な市場で執行すること

最良執行には「価格」「スピード」「約定可能性」などを考慮

【クレディ・スイス証券】
最も有利な市場を選んで、
自動的に売買を執行



SBI証券でも、投資家にとって
有利な市場を自動的に選んで
注文を行うスマートオーダー
ルーティング(SOR)機能を
導入すべく準備を検討中



ジャパンネクストPTS
「高性能システム」、「小さな呼値の刻み」
などを特徴とし、流動性を増やしつつある市場が
今後証券会社や投資家に最良執行機会を提供
していくことになる
さらに今年度中に数社の証券会社が
ジャパンネクストPTSへの参加を準備中

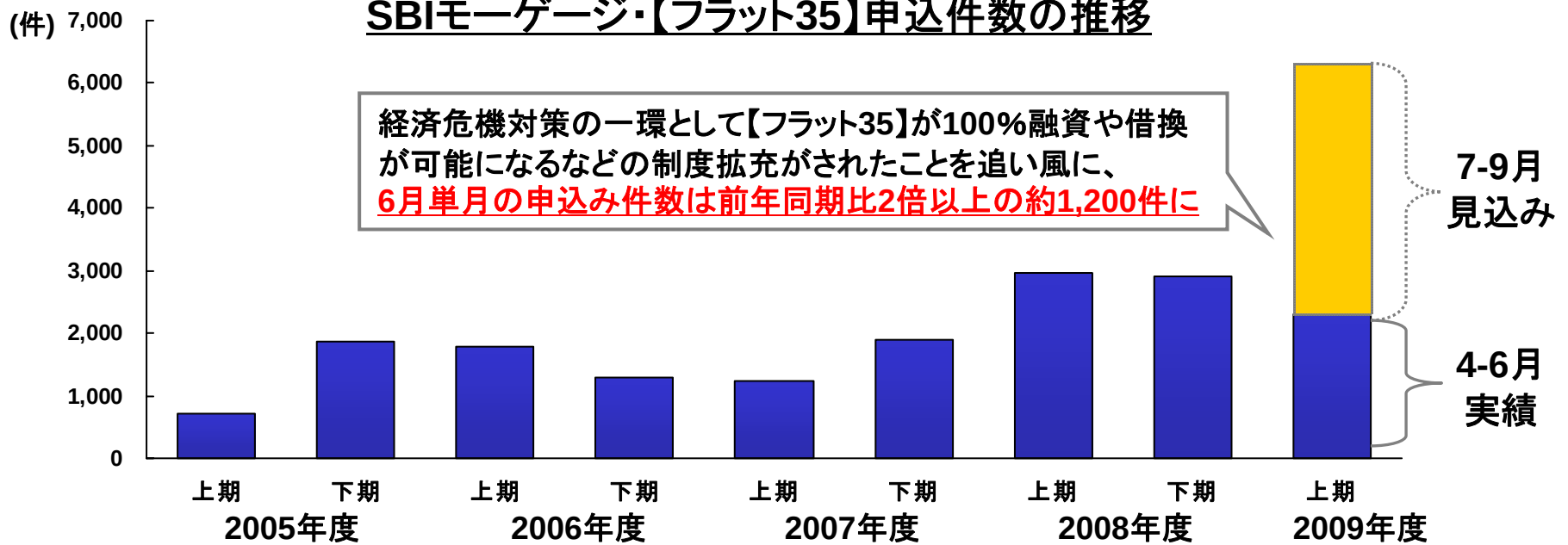
更なる成長が見込まれるSBIモーゲージ

SBIモーゲージ・2009年度収益の実績と見込み (単位: 百万円、%)

	実績	見込み	
	第1四半期	通期	前期比
売上高	924	5,908	+12.2
経常利益	37	1,509	+25.3

第1四半期中に計画されていた154百万円の利益計上をとまなう保証型取引の証券化が7月3日にずれ込んだため、計画を下回ったものの **通期では予想を上回って好調に推移**

SBIモーゲージ・【フラット35】申込件数の推移



※上記は見込みであり、変更となる可能性があります。

経営の一層の効率化を目指した SBIグループ内の組織再編成(1)

完全子会社化

SBIフューチャーズ

国内商品先物市場の市場規模縮小等、事業環境が著しく悪化している為、商品取引受託業務を廃止し(09年7月31日(予定))、株式交換により完全子会社化(効力発生日:09年8月1日(予定))

売却

SBIカードプロセッシング

ノン・コア事業であることからカード事業と切り離し、システムベンダーへの売却に向けて交渉の最終段階

事業効率を高めるための統合等

SBIカード

関連する事業を一体的に運営することで事業効率を高めることを目指し、SBIイコール・クレジットとの統合を予定

SBIインテクストラ

経営効率化を図るべく、様々な選択肢を検討中

経営の一層の効率化を目指した SBIグループ内の組織再編成(2)

より成長できる環境への事業移管等

SBIイコール・クレジット

4月21日に全ての貸付業務を停止し、住信SBIネット銀行の
個人ローン「ネットローン」への保証業務に注力

SBI Ven Capital (シンガポール)

海外における投資事業の更なる拡大に向けて、
現地有力投資会社とのJV化に向けて協議中

新たな成長に向けた新規事業の開始

SBIプロスパー

先行する米国では既に融資残高約5億ドルとなっている
ソーシャルレンディング(個人間融資)事業の運営準備を
本格的に開始

(2) リアルチャネル拡充による販売力の強化

SBIマネープラザ展開によるリアルチャネルへの本格進出

住宅ローンショップFCオーナーの出店を中心に今年度**100店舗開設**を目指す

SBIグループ既存店舗

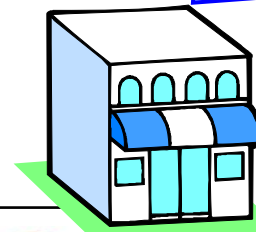
SBI住宅ローン
ショップ
全41店舗

SBI証券
全23店舗

7月6日にSBI証券が、
SBI住宅ローンショップ
6店舗を運営するリアル
マーケティング・ショップ
株式会社を完全子会社化

7月1日に「SBI住宅ローン／SBIマネープラザ」1号店
を千葉県柏市にオープン！

SBIグループ内外の金融商品を取り扱う
来店型金融ワンストップ・サービスを展開



SBI マネープラザ

 住宅ローン |  生命保険 |  資産運用

SBIオートサポートを活用した 自動車関連金融商品のリアルチャネルへの提供



30%出資

- ・オークション会場運営ノウハウ(国内3ヶ所運営)
- ・会員数:約15,000社
- ・年間総出品台数:約70万台



70%出資



【自動車関連金融商品】

SBI損保

自動車保険

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

SBIオートローン

2009年7月27日より
サービス開始

SBIオートサポート

2008/10/14 営業開始

中古車販売業者を通じた購入者
への金融サービス提供を支援

**中古車販売業者
登録数:1,317社 ※**

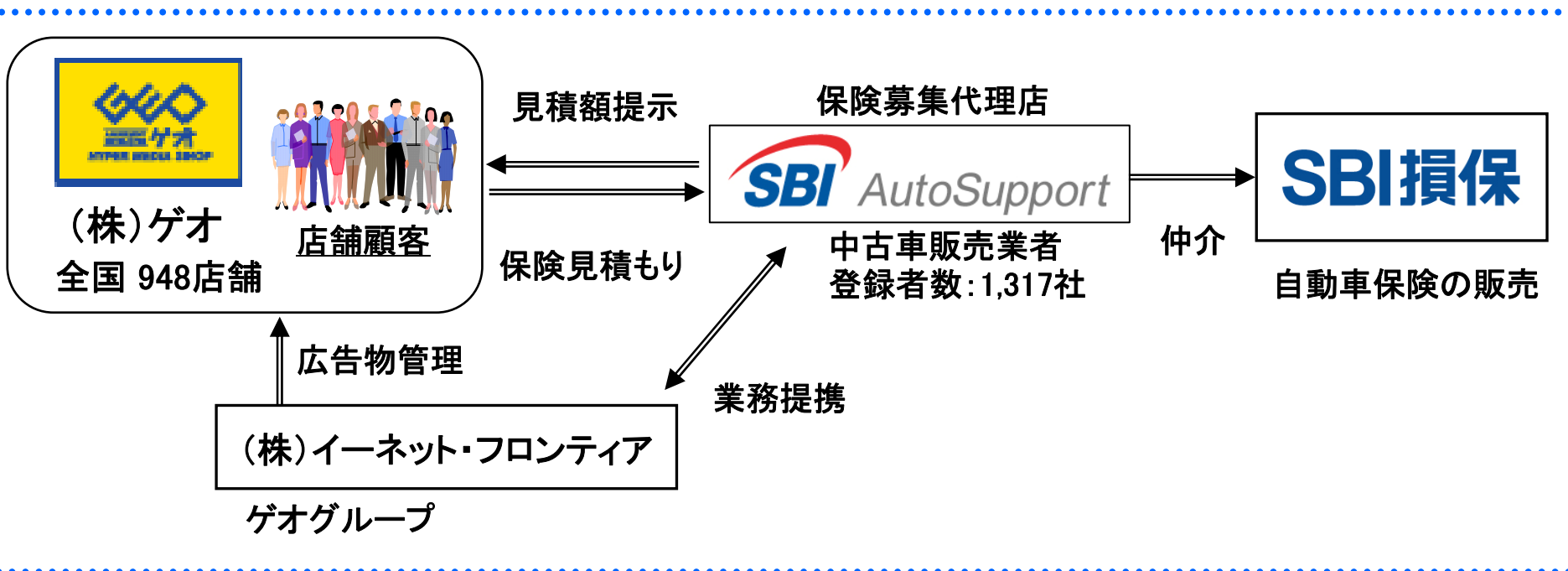
中古車購入者



ビデオ・DVDレンタル大手の「ゲオグループ」と提携、 リアルチャネル拡充へ

第一弾: 「SBIオートサポート」と相互の会員向けプロモーションで提携

＝>7月より、ゲオ店舗において自動車保険の紹介と見積もり申込受付を開始。
当初はゲオの350店舗にて広告を設置し、順次拡大予定。

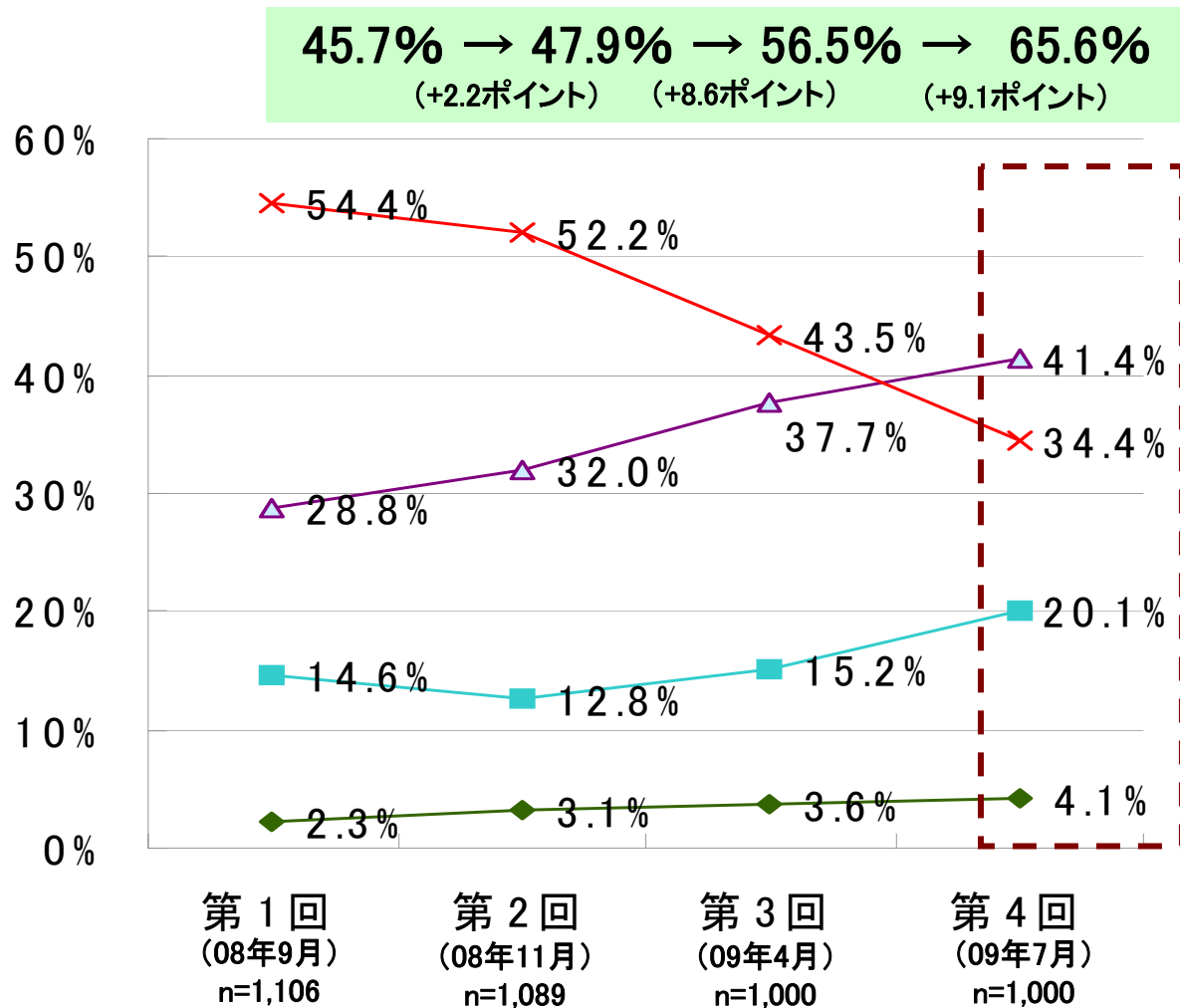


今後も他の事業分野において、SBIグループとゲオグループとの
提携を拡大する予定

(3) SBIグループ認知度の更なる向上

「SBIグループ」に対する認知度の高まり

Q. あなたは「SBIグループ」をご存知ですか？



※SBIグループに
対する認知は
高まっている
(下記回答①+②+③)

③名前を聞いたことがある

④聞いたことがない

②だいたい知っている

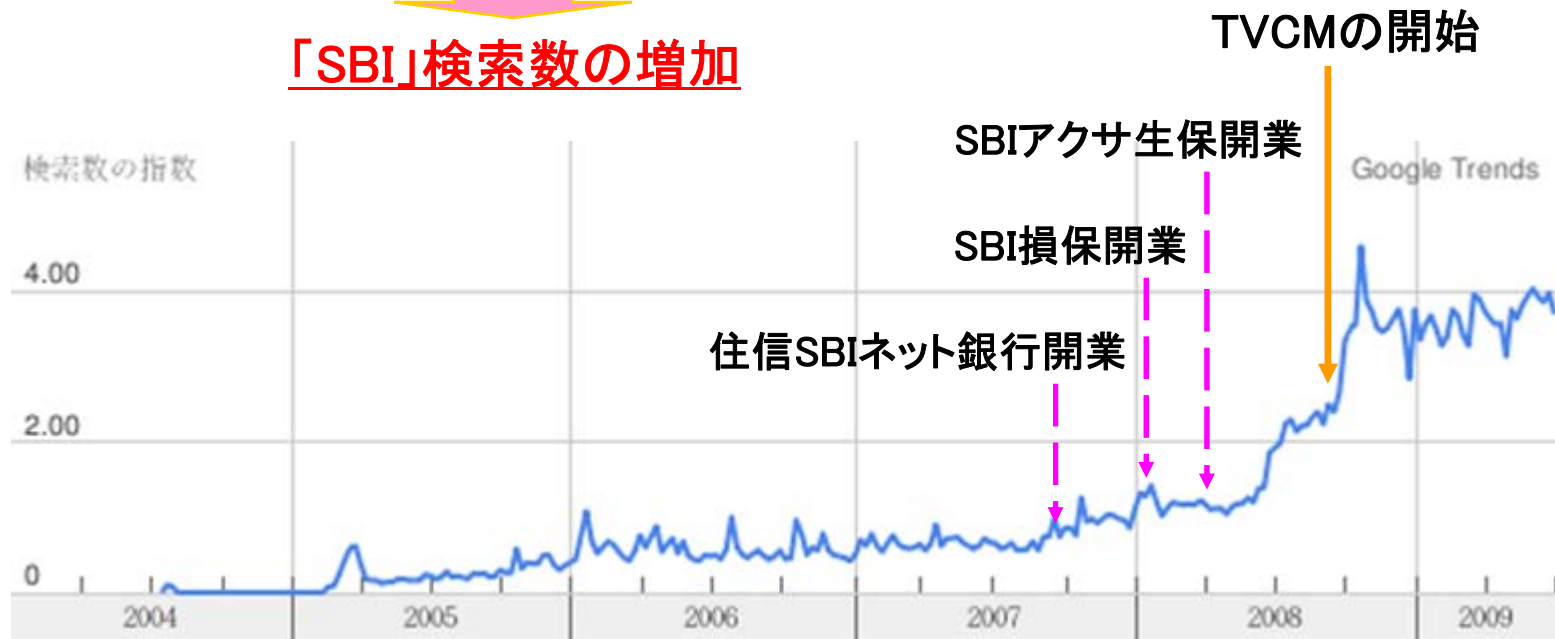
①詳しく知っている

昨年後半より加速度的に増加した「SBI」検索数

背景:

- ・インターネット金融生態系の完成により、SBIグループで様々な金融サービスの提供が可能に
- ・金融危機に伴う不安定な経済情勢による、節約機運の高まりと低コストな金融サービスへのニーズ上昇
- ・TVを主としたマスメディア広告の実施による、これまでSBIを知らなかった層へのリーチ

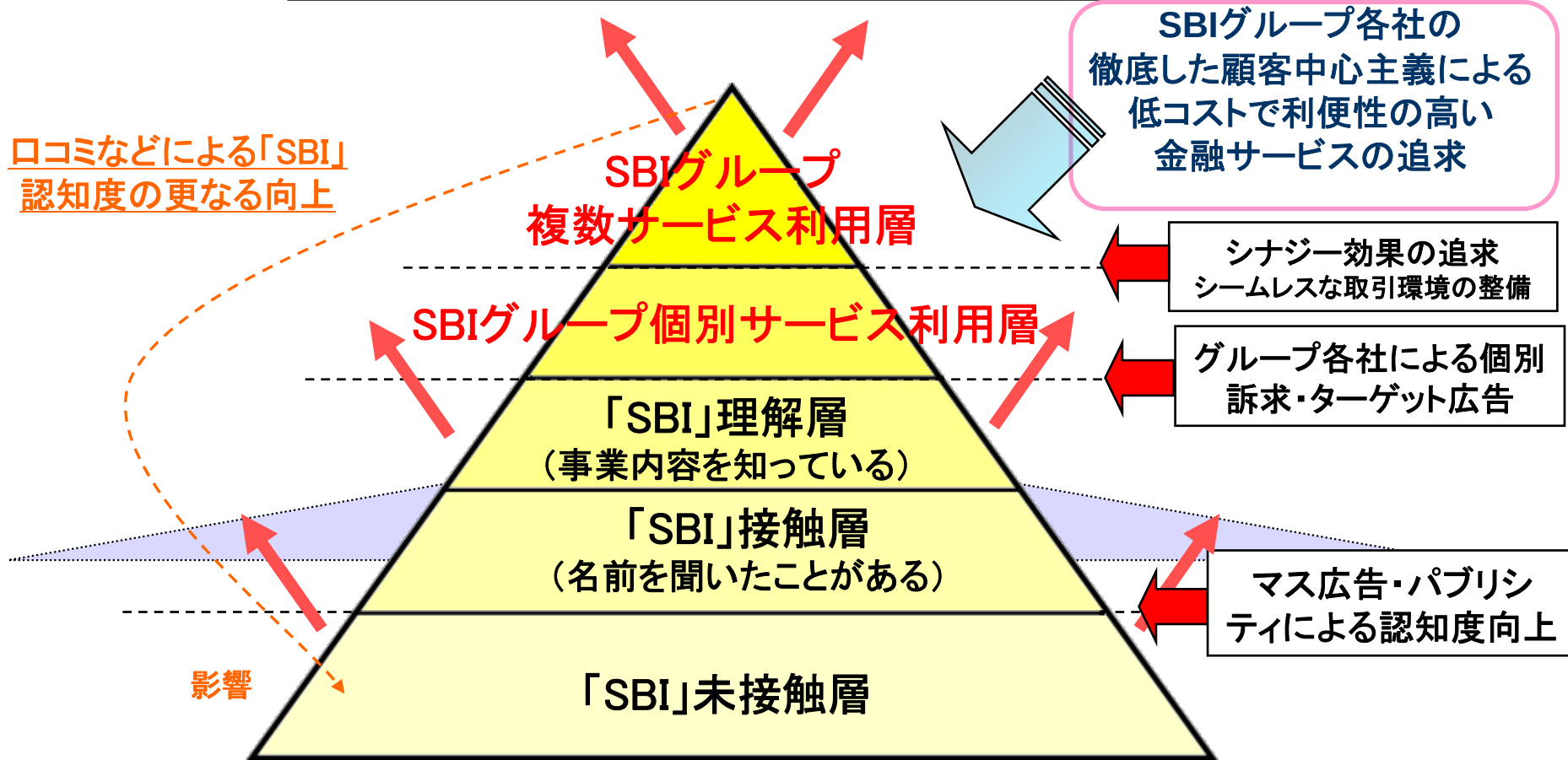
「SBI」検索数の増加



(Google Trends参照)

認知度向上を土台として顧客基盤の更なる拡充へ

認知度向上を土台とした SBIグループ顧客基盤の更なる拡充

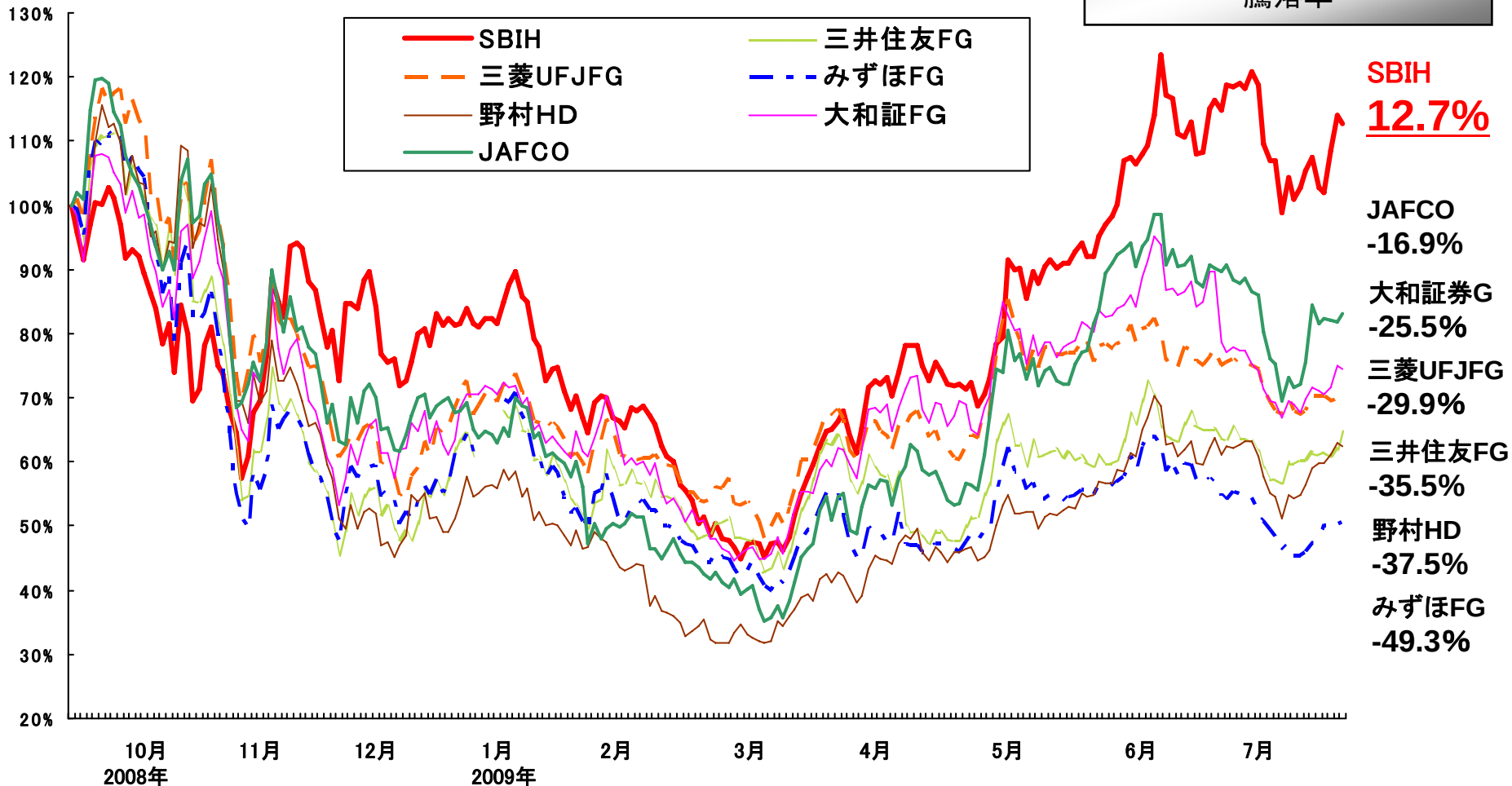


【参考：株価関連】

リーマンショック以降の SBIホールディングスと他社株価の推移比較

(2008年9月16日 ~ 2009年7月28日)

2008年9月16日と比較した
2009年7月28日時点の
騰落率



<http://www.sbigroup.co.jp>

